

令和5年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

令和6年8月

安曇野市教育委員会

第1 概要

1 概要

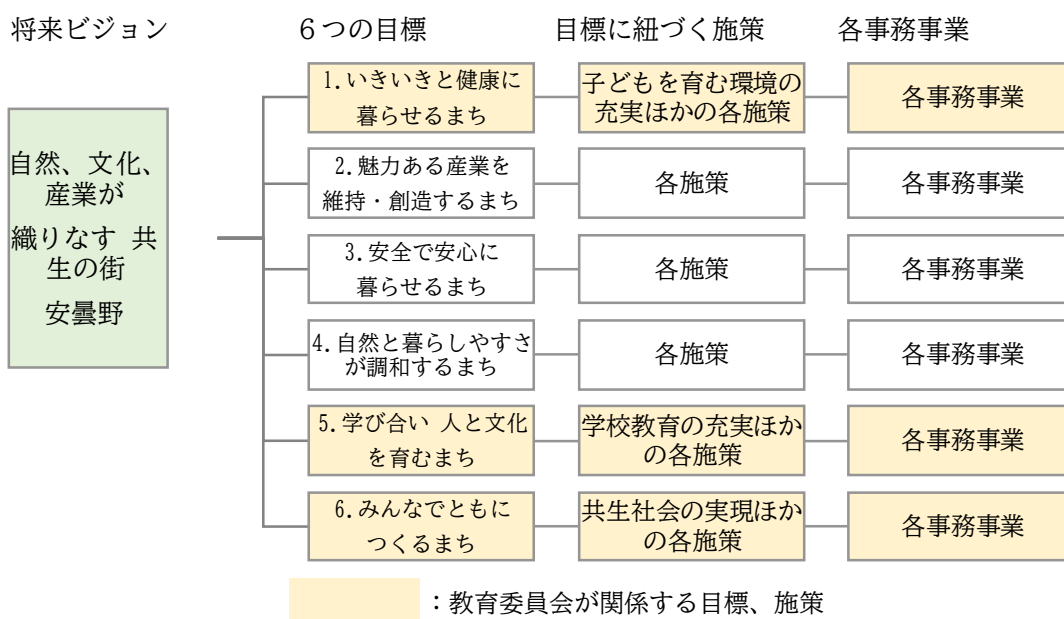
地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条では、教育委員会は、毎年度、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行うこととされております。この点検評価について、本市では、以前より下記の要領で実施しています。

【実施要領】

- ・点検評価の対象は、教育委員会所管の事務事業から、主要なもの（事業の推移を管理していくべきもの）として選定した約35の事業とする（学校の施設改修は、年度により実施する学校数が異なるので、事業数は若干変動する）。
- ・対象事業については、安曇野市総合計画の事業体系に沿って整理し^(※)、施策の総括的評価と個別の事務事業の評価シートを添付する。
- ・これらの資料に関し外部評価委員の意見を附し、所要の報告・公開を行う。

(※) 安曇野市総合計画は、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」を目指すべき将来ビジョンとし、その実現のために6つの「目標」を掲げています。教育委員会に係るものは「2.いきいきと健康に暮らせるまち」「5.学び合い 人と文化を育むまち」「6.みんなでともにつくるまち」です。これら6つの「目標」には、それぞれ5～10の「施策」が紐づいており、その施策ごとに様々な「事務事業」を実施しています。

<総合計画の体系>



2 資料の構成

この資料は次のとおり構成されています。

(1)「第2 安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧」5P～

「第3 各事業の評価」の内容をまとめて一覧表にしたものです。令和5年度の事業のうち点検評価の対象となる36事業について、第2次安曇野市総合計画 後期基本計画(令和5年度～令和9年度)との関係、各事務事業の「自己評価」が記載してあります。

(2)「第3 各事業の評価」7P～

各事業の評価は、「施策の総括的评价」と「関連する事務事業の評価」から構成されています。概要は次のとおりです。

施策の総括的评价	各課で所管する事務事業を「施策」の単位にまとめて、課長が評価を行ったものです。「基本施策の達成状況」「基本施策の目的達成に向けての課題」「今後の展開・方向性」から構成されています。
事務事業評価シート	事務事業ごとに、基本的な事業の内容や目標、活動指標の目標値実績値、評価等 ^(※) を記載したシートです。

(※)事務事業評価シートの評価指標の説明

A	現状のまま事業を実施することが適当
B	事業の進め方の改善が必要
C	事業効果を高めるための方策を検討
D	事業の根本的な見直しが必要
E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討

この評価は主観的なものではなく、事務事業評価シートの「3評価」にある「妥当性」「有効性」「効率性」の組み合わせにより決定します。

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性(総合評価)	
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	・予算は、原則現予算の範囲以内
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要	・予算は、原則現予算の範囲以内 ・事務事業の抜本的な改善・見直し案により、予算の増減を判断
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	・予算は、原則現予算の範囲以内 ・予算を増額することで有効性が高まることが確実な場合は拡充
高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要	・予算は、原則現予算の範囲以内 ・事務事業の抜本的な改善・見直しができない場合は、減額又は皆減
低	—	—	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	・予算は、減額または皆減

(3)「第4 外部評価者の意見」95P～

教育事務の点検・評価の実施にあたっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項により、教育に関し学識経験を有する方（以下「外部評価者」という。）の知見を活用することとされています。同項に基づき、以下の皆様に外部評価をお願いしました。資料「第4 外部評価者の意見」は、いただいたご意見・ご要望を掲載したものです。

外部評価者

氏名	役職
伊藤 和子	民生児童委員 安曇野市教育振興基本計画策定検討委員
猿田 みさ子	安曇野市社会教育委員 議長 安曇野市教育振興基本計画策定検討委員
関 昌浩	長野県安曇養護学校 教諭 安曇野市教育振興基本計画策定検討委員

（敬称略・五十音順）

第2 令和5年度 安曇野市教育委員会事務事業点検評価項目一覧

総合計画の 目標	施策	番号	評価対象事務事業	評価	所管課
いきいきと 健康に暮ら せるまち	子どもを育む 環境の充実	1	児童館運営事業	C	子ども家 庭支援課
		2	多子世帯保育料負担軽減事業	A	こども園 幼稚園課
	質の高い保 育・幼児教育 の実現	3	あづみの自然保育ブランディング事業	B	子ども家 庭支援課
		4	小規模保育施設整備事業	A	
		5	認可外保育施設支援事業	A	こども園 幼稚園課
学び合い 人と文化を 育むまち	学校教育の 充実	6	入学準備金貸付事業	C	学校教育 課
		7	学校安全対策事業	A	
		8	学校支援職員配置事業	A	
		9	外国語指導助手配置事業	A	
		10	教育支援センター運営事業	A	
		11	小学校情報教育推進事業	C	
		12	小学校通級指導教室事業	A	
		13	豊科南小学校施設改修事業	A	
		14	穂高西小学校施設改修事業	A	
		15	中学校情報教育推進事業	C	
		16	中学校通級指導教室事業	A	
		17	豊科南中学校施設改修事業	A	
		18	穂高東中学校施設改修事業	A	
		19	三郷中学校施設改修事業	A	
		20	中部給食センター管理運営費	A	学校給食 課
		21	堀金給食センター管理運営費	A	
		22	南部給食センター管理運営費	A	
		23	北部給食センター管理運営費	A	
	家庭・地域と の連携の推進	24	コミュニティスクール事業	C	学校教育 課
		25	放課後子ども教室実施事業	A	子ども家 庭支援課
		26	青少年育成環境整備事務	B	
	生涯を通じた	27	中央公民館事業	C	生涯学習

	学びの創出	28	生涯学習講座実施事業	C	課
		29	社会教育団体支援事業	C	
		30	図書館サービス事業	C	
	歴史・文化遺産の継承	31	豊科郷土博物館教育普及事業	C	文化課
		32	地域史研究と文化財保存・活用	A	
		33	市誌編纂事業	D	
		34	文書館教育普及事業	A	
	文化・芸術活動の推進	35	芸術教育普及事業	A	
みんなでもにつくるまち	共生社会の実現	36	人権教育推進事業	C	生涯学習課

第3 各事業の評価

目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	子どもを育む環境の充実
方針	安心して子育てができる環境を整備し、国籍の違いや障がい・病気の有無、貧困などを問わず、全ての子どもが健やかに育まれるまちを目指します。

(子ども家庭支援課)

基本施策の達成状況	・ 児童発達支援事業では、18歳までの発達等に心配のあるお子さんや保護者、関係機関に対し、専門職が相談や検査、支援事業を行いました。 ・ 子育て応援手当給付事業については、児童手当等を支給し経済的な援助を行いました。 ・ ファミリーサポート事業による支援件数は増加傾向にあり、登録会員の受け付けや利用の調整を行いました。 ・ 令和5年度創設の地域子育て支援拠点事業では、地域の子育て支援拠点事業者(1者)に対する支援を行いました。 ・ 児童クラブは、6年生までの受入れ拡大に向けて6か所の児童クラブで改修工事を行い、令和6年4月現在で市内9か所の児童クラブの内6か所で6年生までの受入れを行っています。 ・ 豊科地域の児童館整備について、検討会から豊科中央と高家の児童館はそれぞれに建て替えるとの答申を受け、豊科中央児童館建替事業に着手しました。南穂高児童館エアコン更新事業については、仮設エアコンの設置を行いました。
基本施策の目的達成に向けての課題	・ 支援が必要な児は増加傾向にあり、相談件数が増えています。また、育児に対する未熟さや不安感の強さなどから、支援を必要とする保護者が増えています。 ・ 乳幼児期の家庭での保育の意義の認知や経済的負担の軽減に寄与したと考えるが、給付による成果の確認ができません。ファミリーサポート事業協力会員の増員と質の確保が求められています。子育て支援を行っている事業者の活用を期待します。 ・ 児童クラブ利用希望者の増加により受入れ施設の確保が必要です。豊科中央児童館建替事業及び南穂高児童館エアコン更新事業について、関係者・関係機関との調整・協議が必要です。
今後の展開・方向性	保護者との関わり方や子どもへの理解を深めるため、専門職の知識の向上や係内ミーティングの実践に努めます。また、未就学児及び児童生徒への知能検査を行い、就学相談や関係機関へのつながりを支援します。給付対象者に対する満足度やニーズの把握に努めます。ファミリーサポ

	ート事業協力会員の増員と情報交換のため、養成講習会(年2回)を開催します。 地域で子育て支援を行っている事業者への周知を図ります。学校の教室活用を基本に受入れ体制を整えていきます。豊科中央児童館建替事業及び南穂高児童館エアコン更新事業を計画的に進めます。
--	--

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	子どもを育む環境の充実	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	児童館運営費（0103260）	詳細事業名	児童館運営事業（民間委託事業）（0103505）
根拠法令	児童福祉法第21条の10、第35条第3項		
関連計画等	子ども・子育て支援事業計画、安曇野市児童館条例、安曇野市児童クラブ実施要綱		
対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者		
方法	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。		
目的 （最終目標）	子どもの心身ともに健やかな育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。		
課題等解決に向けた手法の変更	児童クラブについては、特別支援学級の増加傾向など小学校の余裕教室の活用が困難な学校もあることから、教室を共用することや、小学校の近隣で活用できる施設について検討を行う。また、指定管理者とも人員確保について協議を行っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	指定管理者である（社福）安曇野市社会福祉協議会と連絡を密にし、事業推進を図っている。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
乳幼児及び保護者年間児童館利用者延べ人数	人	69989	90000	82020	90000	0	90000
児童クラブ通年利用登録者数	人	729	660	825	660	0	700
利用者アンケートによる利用者満足度	%	0	95	0	95	0	95

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：児童館、児童クラブともに住民ニーズは高くなっており、子育て支援全般の施策観点からも事業実施が必要 有効性：数値目標には達していないが、子育て中の相談や交流、放課後の居場所提供ともに市民のニーズや必要性は高い 効率性：子育て支援、就労支援としてさらなる事業の拡大が求められている			
成 果	児童館ごとに特色ある事業を展開し、乳幼児や保護者、児童生徒まで幅広い年齢層の来館者が児童館で過ごすことができた。児童クラブ事業では明北小学校内に新たに児童クラブを開設。放課後の児童館までの移動がなくなり交通安全面での効果もあった。			
課 題	・児童クラブ6年生までの拡大を全クラブで早期に実施すること ・児童クラブ事業の拡大や利用者の増加に伴い、本来の児童館機能が圧迫ぎみになっている部分があること ・豊科中央児童館建替工事中の代替施設での事業実施			
課題克服に向けた事業展開	学校側と連携し、学校施設の活用を中心に受け入れ体制を整える。放課後の児童の過ごし方について他業務との連携なども検討していく。 豊科中央児童館は利用者への周知を十分に行い、工事期間中も不便の少ないよう努める。			

事業名	総括事業		児童館運営費（0103260）						所属	教育部		
	詳細事業		児童館運営事業（民間委託事業）（0103505）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	3	項	2	目	2	業務区分	施設の管理運営	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	子どもを育む環境の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.79人		0.79人		1.00人		2.58人	
人件費		6,019,010		6,024,540		7,619,000		19,662,550	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入（財源内訳）	国庫支出金	20,263,000	20,263	24,977,000		49,148,000		94,388,000	20,263
	県支出金	20,263,000	20,263	21,048,000		49,148,000		90,459,000	20,263
	地方債								
	その他	36,001,000	46,851	45,357,000		31,682,000		113,040,000	46,851
	一般財源	149,129,000	237,386,048	207,127,000	311,756,469	197,987,000	323,295,000	554,243,000	872,437,517
歳出（節別）	01 報酬	1,679,000	1,678,908	1,679,000	1,678,908			3,358,000	3,357,816
	03 職員手当等	357,000	356,766	357,000	335,780			714,000	692,546
	10 需用費	1,811,000	3,301,209	2,103,000	1,344,258			3,914,000	4,645,467
	12 委託料	217,103,000	225,946,520	282,360,000	281,710,312	309,783,000	307,299,000	809,246,000	814,955,832
	13 使用料及び賃借料	478,000	478,000	1,088,000	1,032,400			1,566,000	1,510,400
	14 工事請負費	1,707,000	2,014,087	1,617,000	1,374,516			3,324,000	3,388,603
	17 備品購入費	316,000	626,659	322,000	1,505,900			638,000	2,132,559
	18 負担金補助及び交付金	2,205,000	3,071,276	8,983,000	14,921,521	18,152,000	15,996,000	29,340,000	33,988,797
	22 償還金、利子及び割引料				7,852,874	30,000		30,000	7,852,874
合 計		225,656,000	237,473,425	298,509,000	311,756,469	327,965,000	323,295,000	852,130,000	872,524,894

作成担当者	部課等	児童青少年係	職名	係長	氏名	古畑瑞恵	内線	710-1511
最終評価者	部課等	子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	山越寿彦	内線	710-1470

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	子どもを育む環境の充実	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育企画費（0103300）	詳細事業名	多子世帯保育料負担軽減事業（0103715）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市子ども・子育て支援事業計画		
対象	認可外保育施設を利用している第3子以降の子どもの保護者		
方法	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。		
目的 （最終目標）	多子世帯の経済的負担の軽減		
課題等解決に向けた手法の変更	各施設と連携を図りながら引き続き申請漏れがないように努める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付する。		3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付する。		3人以上子どもがいる世帯の認可外保育施設及び市外の幼稚園の利用料について補助金を交付する。	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
交付率（補助金交付者数／補助金交付該当者数）	%	100	100	100	100		100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：少子化等により人口減少社会が進む中、出生率の上昇を図り、移住・定住人口を増やしていくためには、子育て支援の施策として必要な事業である。 有効性：認可外保育施設を利用している多子世帯に対しても経済的に直接支援ができる。 効率性：認可、認可外を問わず多子世帯に対し、経済的負担を図ることができる。			
成 果	第3子目以降の利用料について補助することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができる。			
課 題	誰がどの施設を利用しているのか、予め市では情報がないため、対象者の把握が課題となっている。			
課題克服に向けた事業展開	各施設と連携を図りながら引き続き申請漏れがないように努める。			

事業名	総括事業		保育企画費（0103300）						所属	教育部		
	詳細事業		多子世帯保育料負担軽減事業（0103715）							こども園幼稚園課		
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2021	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	子どもを育む環境の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.05人		0.05人		0.05人		0.15人	
人件費		380,950		381,300		380,950		1,143,200	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	144,000		252,000	108,000	252,000	66,000	648,000	174,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	381,000	605,400	1,434,000	108,000	705,000	66,250	2,520,000	779,650
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	525,000	605,400	1,686,000	216,000	957,000	132,250	3,168,000	953,650
合 計		525,000	605,400	1,686,000	216,000	957,000	132,250	3,168,000	953,650

作成担当者	部課等	保育幼稚園担当	職名	主事	氏名	胡桃澤 歩未	内線	710-1444
最終評価者	部課等	保育幼稚園担当	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	710-1440

目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	質の高い保育・幼児教育の実現
方針	多様化する保育・教育ニーズに対応するため、保育・教育環境の充実と保育士の確保や資質の向上を図ります。

(子ども家庭支援課)

基本施策の達成状況	・小規模保育施設整備事業により、未満児保育における待機児童を解消するため、小規模保育事業所の増設を行いました。 ・安曇野自然保育ブランディング事業では、他課とも協力して園庭ミニ田んぼ事業を実施するとともに、自然保育の情報発信を行いました。
基本施策の目的達成に向けての課題	待機児童解消のために受け入れ拡大を進めていますが、保育士確保が重要な課題となっています。園児や保護者が自然に触れ、郷土愛を育む機会を創出する活動を継続していく必要があります。
今後の展開・方向性	出生率は下がっているが、未満児の入所については、小規模保育事業所を増やしただけ増えており、今後の入所については、公立園、私立園、小規模保育事業所のそれぞれの役割を考えていく必要があります。各園の特色ある自然保育を継続し、効果的な情報発信ができるよう体制を整えていきます。

(子ども園幼稚園課)

基本施策の達成状況	建設・改修の工事は予定どおり進めることができます。園庭芝生化についても着手することができました。各事業の補助金についても交付することができました。ICT 化の導入により、保育士の事務軽減と保護者の利便性について高まってきています。
基本施策の目的達成に向けての課題	・工事関係は計画どおり進めていきますが、老朽化が進んでいる園では、修繕費が増加しています。 ・各事業の補助金については、継続的に行っていきます。ICT 化については、保育士の事務がスムーズに行われるように職員研修を行い、保護者の利便性をさらに高めていくことが必要だと思います。
今後の展開・方向性	・工事関係については、建物の機能を維持し、良好な形で施設運営を行うため、日常的な点検を行い、修繕等による適切な維持管理ができるようにしていきます。 ・ICT 化については、研修会の実施と様式について考え、職員の処遇改善をさらに目指していきます。各事業について引き続き補助金の交付を行い、環境改善と支援を広めていきます。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	質の高い保育・幼児教育の実現	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費（0103305）	詳細事業名	あづみの自然保育ブランディング事業（0103729）
根拠法令			
関連計画等	総合計画		
対象			
方法	体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。地域おこし協力隊を活用した「あづみの自然保育」の効果的PR。子育て世帯に向け地産地消を兼ねた食育の推進。		
目的 （最終目標）	市が推進する自然保育をブラッシュアップし、質の高い幼児教育・保育の提供と安曇野ならではの子育て支援を市内外に向けて効果的に情報発信することで自然保育のトップブランドを確立する。		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	農政課、こども園幼稚園課		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭緑化事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド力強化事業 - 子育て満足度実感事業		- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭緑化事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド力強化事業 - 子育て満足度実感事業		- 公立園の園庭における稲作事業 - 公立園の園庭軽トラまるしぇ事業 - ブランド力強化事業 - 子育て満足度実感事業	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
あづみの自然保育の認知度	%	20%	20%	30%	30%		33%

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：安曇野の象徴である田園風景と自然保育の取組を随時情報発信することで、市内外へのアピールに繋がる。 有効性：各園の特色を活かした個性的な保育施策により、安曇野ならではの自然保育事業が展開できる。 効率性：画像や動画を活用したSNS等を活用し、活動を報告したことで、子育て世帯に広く情報が伝わる。			
成 果	穂高有明あおぞら認定こども園の園庭にミニ田んぼを実施。その他9園もタライによるミニ田んぼを実施し1年間を通じ、浸種から収穫を体験。園児や保護者が自然に触れる機会をつくり郷土愛を育む機会となった。 また、それらを安曇野ならではの取組として逐次市内外に情報発信することができた。 今後各園での事業進捗が図られるようマニュアルの整備ができた。			
課 題	各園の特色を活かした水稻栽培を行ってきたが、経験が少なく事業推進に困難を伴った。 また、事業実施時期が重なり、複数の園で重複して支援が必要となった。			
課題克服に向けた事業展開	1年間の反省を関係各課で情報共有し、各園の年間事業計画との整合を図るとともに、各園で取り組めるマニュアルを整備し取り組みを継続していく。			

事業名	総括事業		保育政策費（0103305）						所属	教育部		
	詳細事業		あづみの自然保育ブランディング事業（0103729）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2022	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	質の高い保育・幼児教育の実現		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数				1.00人		1.00人		2.00人	
人件費				7,626,000		7,619,000		15,245,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			7,691,000	7,489,986	8,487,000	7,697,159	16,178,000	15,187,145
歳出 (節別)	01 報酬			4,938,000	4,774,259	5,175,000	5,007,480	10,113,000	9,781,739
	03 職員手当等			988,000	987,556	1,035,000	1,022,360	2,023,000	2,009,916
	07 報償費			360,000		60,000		420,000	
	08 旅費			299,000	50,400	299,000	136,130	598,000	186,530
	10 需用費			491,000	490,771	414,000	217,119	905,000	707,890
	11 役務費			233,000	300,000			233,000	300,000
	13 使用料及び賃借料				618,000	1,440,000	1,269,520	1,440,000	1,887,520
	17 備品購入費			318,000	206,360			318,000	206,360
	18 負担金補助及び交付金			64,000	62,640	64,000	44,550	128,000	107,190
合 計				7,691,000	7,489,986	8,487,000	7,697,159	16,178,000	15,187,145

作成担当者	部課等	子ども子育て政策係	職名	課長補佐兼係長	氏名	赤羽 賢一	内線	1446
最終評価者	部課等	子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	山越 寿彦	内線	1470

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	質の高い保育・幼児教育の実現	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育政策費（0103305）	詳細事業名	小規模保育施設整備事業（0103725）
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
関連計画等	子ども・子育て支援事業計画		
対象	小規模保育事業者		
方法	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。		
目的 （最終目標）	多様な保育の主体の参入を促進し、利用ニーズが増えている3歳未満児の保育の受け皿を確保する。		
課題等解決に向けた手法の変更	今後の3歳未満児の保育ニーズについて、保育施設等利用申込書の提出状況等により状況を分析し、子ども・子育て会議に諮りながら受け皿の確保を検討する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
小規模保育事業者を用地も含めて公募し、事業提案のうえ事業者を選定し国庫補助基準額に基づき施設整備に係る費用に対し補助金を交付し施設整備を行う。	小規模保育事業者を用地も含めて公募し、事業提案のうえ事業者を選定し国庫補助基準額に基づき施設整備に係る費用に対し補助金を交付し施設整備を行う。	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
整備率（当年度整備事業所数／当年度整備予定事業所数）	%	100	100	100	100	0	100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：将来的な3歳児未満の児童の推移を基に、受け入れ態勢を整えていく。 有効性：3歳児未満の多様な保育ニーズに対応した施設を短期的に整備できる。 効率性：民間活力の導入により、施設整備に係る市の負担が最小限に抑えられ、必要となる保育も確保できる。			
成 果	施設整備を進めた結果、令和6年4月現在で十分な受け皿が確保でき、待機児童対策に効果があった。			
課 題	出生数が減少しているものの、3歳児未満の保育ニーズは増加の傾向にあり、今後の受け皿の体制・確保について慎重な見極めが課題となる。			
課題克服に向けた事業展開	将来推計を基に、3歳児未満の保育ニーズを分析し、施設整備の必要性について判断をしていく。			

事業名	総括事業		保育政策費（0103305）						所属	教育部		
	詳細事業		小規模保育施設整備事業（0103725）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2021	終期	2029以降	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	質の高い保育・幼児教育の実現		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.20人		0.20人		0.20人		0.60人	
人件費		1,523,800		1,525,200		1,523,800		4,572,800	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	36,000,000		46,609,000	40,864,000	48,039,000	17,472,000	130,648,000	58,336,000
	県支出金	4,000,000		4,000,000				8,000,000	
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,500,000	55,968,000	5,827,000	6,865,678	6,006,000	9,858,705	16,333,000	72,692,383
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	44,500,000	55,968,000	56,436,000	45,972,000	54,045,000	26,209,000	154,981,000	128,149,000
	22 償還金、利子及び割引料				1,757,678		1,121,705		2,879,383
合 計		44,500,000	55,968,000	56,436,000	47,729,678	54,045,000	27,330,705	154,981,000	131,028,383

作成担当者	部課等	子ども子育て政策係	職名	課長補佐兼係長	氏名	赤羽 賢一	内線	1446
最終評価者	部課等	子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	山越 寿彦	内線	1470

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	質の高い保育・幼児教育の実現	所 属	教育部 こども園幼稚園課
		区 分	政策的業務
総括事業名	保育企画費（0103300）	詳細事業名	認可外保育施設支援事業（0103720）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市子ども・子育て支援事業計画		
対象	市内の認可外保育施設		
方法	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。		
目的 （最終目標）	認可外保育施設を利用する児童の処遇向上及び野外保育等特色のある保育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	次年度以降も現状のまま事業を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
交付率（補助金交付施設数／認可外保育施設数）	%	100	100	100	100		100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：補助金を交付することにより、認可外保育施設の経営が安定し、保育士の確保や必要な施設整備と利用児童の処遇向上が図られる。 有効性：対象となる園は、幼児期の多様な保育を提供するほか、待機児童の受け皿となっている。 効率性：多様な保育ニーズに対応するためには、民間活力の導入が必要である。			
成 果	補助金を交付することにより、認可外保育施設の経営が安定し、保育士の確保や施設整備ができ、利用児童の処遇向上が図られている。			
課 題				
課題克服に向けた事業展開	次年度以降も現状のまま事業を実施していく。			

事業名	総括事業		保育企画費（0103300）						所属	教育部		
	詳細事業		認可外保育施設支援事業（0103720）							こども園幼稚園課		
予算科目	款	3	項	2	目	3	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	1
期間	開始	2021	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	質の高い保育・幼児教育の実現		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.10人		0.30人	
人件費		761,900		762,600		761,900		2,286,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金			2,160,000	1,081,000	2,160,000	968,000	4,320,000	2,049,000
	県支出金	3,653,000		4,481,000	1,941,000	6,138,000	1,978,000	14,272,000	3,919,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,614,000	12,138,830	10,015,000	7,271,861	5,268,000	7,517,169	27,897,000	26,927,860
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	16,267,000	12,138,830	16,656,000	10,293,861	13,566,000	10,463,169	46,489,000	32,895,860
合 計		16,267,000	12,138,830	16,656,000	10,293,861	13,566,000	10,463,169	46,489,000	32,895,860

作成担当者	部課等	保育幼稚園担当	職名	主事	氏名	胡桃澤 歩未	内線	710-1444
最終評価者	部課等	保育幼稚園担当	職名	課長	氏名	佐々木 真貴	内線	710-1440

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	学校教育の充実
方針	郷土への愛着と誇りを持ち、未来を拓くたくましい安曇野の子どもを育み、活力に満ちた特色ある小中学校づくりを進めます。

(学校教育課)

基本施策の達成状況	・「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。市内 17 小中学校に学校運営協議会を設置し、地域公民館や市社会福祉協議会との連携で、地域人材や資源の活用が進んでいます。 ・ ICT 教育の推進に関しては、活用計画に沿って、小中学生 1 人 1 台に配備した端末の積極的活用を行っています。 ・ 特別な配慮（障がい児支援・医療ケアが必要な児童支援・不登校適応支援）を必要とする児童生徒に対する加配支援員は、市費による加配配置を行い、個に寄り添った教育環境整備に努めています。 ・ 小中学校施設の改修事業は、施設環境改善として、トイレの洋式化に向けた改修を進めています。また、校舎全体の改修に向け長寿命化工事の実施設計を行っています。
基本施策の目的達成に向けての課題	・ 学校運営協議会の支援と、地域公民館が主体で開催する「地域学校協働活動本部連絡会」との連携を深める必要があります。 ・ ICT の活用は、教員の端末活用に関しての差が生じないよう ICT 支援員による研修実施や、ICT 専門業者による教職員からの相談対応ができる体制を維持して、継続的に研修実施できるよう支援体制整備の必要があります。 ・ 学校施設は、老朽化が進んでおり、「学校施設長寿命化計画」に沿った施設整備を実施する必要があります。
今後の展開・方向性	少子高齢化の進行や、社会情勢の変化及び複雑かつ多様化が見受けられる中で、第 3 次安曇野市教育大綱の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。

(学校給食課)

基本施策の達成状況	「たくましい安曇野の子ども」を育むために、学校の設置者である市が学校給食の提供を行い、小・中学校の児童・生徒に安心・安全な美味しい給食を安定的に提供できています。又、学校給食に使用する米はすべて安曇野産とし、他の食材も安曇野産の調達に努め、学校、生産者との連携を図る等、食育や地産地消の教育を推進しました。給食費は公会計化や、物価高騰に対する公的補助の実施により収入の安定が図れました。
-----------	--

基本施策の目的達成に向けての課題	近年の急激な物価高騰により、給食費を値上げし給食の質の確保を行い、合わせて公費を投入し、保護者の経済的負担抑制を行っています。しかし、引続き著しい物価高騰が継続し、今後の対応が課題となっています。 4センターにおいては、センターや各学校の牛乳保冷库等の設備等経年劣化しており、計画的な更新が必要となっています。特に給食センターの施設や設備では、最も古い堀金センターの更新に着手したものの、他3センターも建築から10年以上経過しているため、安全で継続した給食提供を行うため、優先順位を付ける等、計画的に設備、調理器機等の更新を実施していく必要があります。
今後の展開・方向性	給食の質の確保と給食費、公的補助については、財政部局や給食センター運営委員会などに諮るなど、方向性を検討します。給食センター等の施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画を策定し計画的に実施して参ります。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	事務局費（0110015）	詳細事業名	入学準備金貸付事業（0110012）
根拠法令	安曇野市入学準備金貸付基金条例、安曇野市入学準備金貸付基金条例施行規則		
関連計画等			
対象	高等学校又は大学等への進学を希望する生徒の保護者であって、一定の所得基準を満たすもの		
方法	要件を満たす申請者に無利子で貸付を行うもの。		
目的 （最終目標）	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高等学校や大学等への進学が困難な生徒を支援するため。		
課題等解決に向けた手法の変更	国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度のあり方について研究し、より利用しやすい制度を目指す。 返済状況を常に確認し、滞納ゼロを目指す。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	総務部からの情報提供（市税滞納の有無）		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円		貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円		貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間貸付件数	件	6	12	3	12	0	12
滞納件数	件	0	0	3	0		0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：入学前に大きくかかる費用負担を軽減することで、経済的理由により就学が困難な方を支援できる。 有効性：活動指標の目標値が達成できなかった。 効率性：一般財源を要せず基金のみで事業の運用が可能である。			
成 果	中高生がいる世帯の所得分析を行った。貸付要件の見直しの方向性を定めた。			
課 題	利用者が減少している。貸付の要件が厳しいため平均的な所得の世帯は対象外になってしまう。資金が必要な世帯に行き届いていない懸念がある。			
課題克服に向けた事業展開	貸付に係る所得要件の緩和を中心とした制度の見直し。			

事業名	総括事業		事務局費（0110015）						所属	教育部		
	詳細事業		入学準備金貸付事業（0110012）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.23人		0.23人		0.23人		0.69人	
人件費		1,752,370		1,753,980		1,752,370		5,258,720	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	8,131,000	7,582,711	6,996,000	4,703,105	7,905,000	4,046,645	23,032,000	16,332,461
	一般財源	2,000		2,000	15,400	2,000		6,000	15,400
歳出 (節別)	20 貸付金	5,100,000	5,320,000	5,100,000	2,800,000	5,100,000	1,500,000	15,300,000	9,620,000
	24 積立金	3,033,000	2,262,711	1,898,000	1,918,505	2,807,000	2,546,645	7,738,000	6,727,861
合 計		8,133,000	7,582,711	6,998,000	4,718,505	7,907,000	4,046,645	23,038,000	16,347,861

作成担当者	部課等	教育総務係	職名	主事	氏名	小日向瑞希	内線	3342
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	事務局費（0110015）	詳細事業名	学校安全対策事業（0110030）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市交通安全計画安曇野市通学路交通安全プログラム		
対象	市内小・中学校		
方法	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入		
目的 （最終目標）	通学路や学校敷地内の安全確保のための対策を実施する。		
課題等解決に向けた手法の変更	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の管理を行っていく。長期にわたり改善がみられない場所について、状況を把握し、現況にあった改善案に改正していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	安曇野市交通安全推進協議会、 長野国道事務所・安曇野建設事務所 長野県教育委員会		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通学路危険箇所整備割合	率	67	50	73	55	0	55
通学路学童注意看板設置箇所	か所	11	5	11	10		10
通学路合同点検改善箇所数（H24、H27から当該年度分まで）	か所	21	10	14	10	0	10

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：児童生徒の安全確保については、必要性や地域の関心が高く、積極的に取り組む必要がある 有効性：安全教育や防災訓練等は継続的に実施することにより、有事における安全確保に資する活動である 効率性：子どもたちの安全安心を維持するためには、現在の事業を継続する必要がある			
成 果	学校安全総合支援事業では、3校に防災アドバイザーを派遣し、地域防災の取組や避難訓練の視察を実施し、指導助言をいただいた。児童生徒のほかに教職員も土砂災害や浸水被害対策に対する意識が高まり、引き渡し訓練も含めた実効的な訓練が実施できた。			
課 題	通学路合同点検により、通学路の危険箇所把握、安全確保を実施しているが、道路改良等のハード整備には時間を要してしまう。また、安全標識など過去に設置した物が劣化等により、修繕が必要となる場合もあるため、対応する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、通学路合同点検での点検箇所の進捗管理を行っていく。また、過年度に対策した箇所についても検証分析し、修繕や対策が必要な場合には円滑に対応する。			

事業名	総括事業		事務局費（0110015）						所属	教育部		
	詳細事業		学校安全対策事業（0110030）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.75人		0.75人		0.75人		2.25人	
人件費		5,714,250		5,719,500		5,714,250		17,148,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,043,000	4,980,367	5,665,000	5,447,818	4,712,000	4,246,546	15,420,000	14,674,731
歳出 (節別)	07 報償費	193,000	21,000	193,000	110,800	193,000	108,500	579,000	240,300
	10 需用費	864,000	1,265,231	1,287,000	1,219,168	1,261,000	938,696	3,412,000	3,423,095
	11 役務費	583,000	357,500	50,000	49,500	641,000	614,900	1,274,000	1,021,900
	12 委託料	429,000	413,600	429,000	402,050	451,000	447,150	1,309,000	1,262,800
	13 使用料及び賃借料	1,104,000	1,059,636	1,066,000	1,065,900	1,066,000	1,065,900	3,236,000	3,191,436
	14 工事請負費	770,000	763,400	1,100,000	1,225,400	1,100,000	1,071,400	2,970,000	3,060,200
	17 備品購入費	1,100,000	1,100,000	1,540,000	1,375,000			2,640,000	2,475,000
合 計		5,043,000	4,980,367	5,665,000	5,447,818	4,712,000	4,246,546	15,420,000	14,674,731

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	係長	氏名	丸山 誠	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	学校支援員配置事業（0110020）	詳細事業名	学校支援員配置事業（0110040）
根拠法令	教育基本法・学校教育法・発達障害者支援法		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童生徒		
方法	市費による支援員（加配）を各学校に配置		
目的 （最終目標）	児童生徒の個々に応じた指導や支援を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	児童生徒に対する個性の理解や合理的配慮等の知識の研鑽ができるよう年3回全体研修の機会を提供し、資質向上を図る。また、各学校での支援が適切に行えるよう、チーム支援等について校長会等で伝達を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	17小中学校にR4.10月末時点でのR5年度予定学級数、支援員の配置希望を調査する予定。現在の学校状況と、進行中の就学相談（来年度の新入児生）の状況も含め、支援配置の希望を示してもらい、配置を検討する。医療支援員の配置に配慮しながら、財政状況も考慮し、支援員を適正配置する。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
- 支援員の研修や相談業務 - 学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 - 賃金や謝礼等の支払い業務	- 支援員の研修や相談業務 - 学校からのヒアリングを基にスクールカウンセラーや専門職の派遣調整 - 賃金や謝礼等の支払い業務	- 支援員の研修や相談業務 - 学校からのヒアリングを基にスクールカウンセラーや専門職の派遣調整 - 賃金や謝礼等の支払い業務

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
不登校対策推進チーム連絡会	回	8	12	12	10	0	10
学校配置支援員対象研修会	回	0	3	3	3	0	3

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：配慮を要する児童生徒（障がいや不登校、医療的ケア等）の増加により、支援員配置の必要性は高い。有効性：必要な研修や連絡会を実施できた。支援員個々の事例共有を図り、資質向上にも繋げられた。効率性：学校からの配置要望は多いが、県教委による教職員配置や学校実情を勘案し、適正な人材配置に努めた。			
成 果	支援員が個々の児童生徒に応じた指導や支援をすることで安定した学校生活を送る環境を整えた。配慮を要する児童生徒が増加する中、学校生活や学習力を高める基盤として支援員の役割は大きい。本年度は、研修にこわえて事例検討会や医療支援員連絡会なども実施し、支援員の資質向上にも努めた。			
課 題	配慮を要する児童生徒は年々増加しており、支援員配置の増員要望がある。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく、医療支援員（看護師）配置が求められる機会が今後増加する可能性があり、処遇改善や人材確保は大きな課題である。			
課題克服に向けた事業展開	支援員の適正配置ができるよう、学校状況を把握すると共に校長会と連携を図っていく。支援員に対しては、研修会の実施による資質向上や支援員同士の連携を図れる機会を提供していく。また、医療関係者を交えた事例検討会を実施し、支援員を含む教職員全体の資質向上も目指す。			

事業名	総括事業		学校支援員配置事業（0110020）						所属	教育部		
	詳細事業		学校支援員配置事業（0110040）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.78人		0.78人		0.78人		2.34人	
人件費		5,942,820		5,948,280		5,942,820		17,833,920	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	1,039,000		1,039,000	1,951,000	3,387,000	3,104,000	5,465,000	5,055,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	173,670,000	158,551,462	172,084,000	156,875,554	171,362,000	154,089,913	517,116,000	469,516,929
歳出 (節別)	01 報酬	137,319,000	124,513,425	134,796,000	123,949,770	138,324,000	124,420,825	410,439,000	372,884,020
	03 職員手当等	27,414,000	25,888,293	25,326,000	23,185,915	25,747,000	23,920,335	78,487,000	72,994,543
	07 報償費	5,972,000	4,521,175	9,065,000	7,848,865	6,611,000	5,314,795	21,648,000	17,684,835
	08 旅費	3,985,000	3,612,717	3,916,000	3,823,661	4,047,000	3,527,616	11,948,000	10,963,994
	10 需用費	19,000	15,852	20,000	18,343	20,000	10,342	59,000	44,537
合 計		174,709,000	158,551,462	173,123,000	158,826,554	174,749,000	157,193,913	522,581,000	474,571,929

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	外国語指導助手配置事業（0110027）	詳細事業名	外国語指導助手配置事業（0110043）
根拠法令			
関連計画等			
対象	児童・生徒		
方法	外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導助手（ALT）を配置		
目的 （最終目標）	児童・生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力を養う、学習指導要領に沿った外国語教育を進め、学校教育を推進する。 中学校では、英語課外授業により英会話能力の向上を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	外国語に触れる機会を質・量ともに減らさないように、人員の確保と外国語コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
・小中学校外国語指導助手（ALT）派遣業務 委託 ・中学校課外授業業務委託（債務負担行為（R4～R6））	・小中学校外国語指導助手（ALT）派遣業務 委託 ・中学校課外授業業務委託（債務負担行為（R4～R6）） ・小学校オンライン国際交流事業業務委託	・小中学校外国語指導助手（ALT）派遣業務 委託 ・中学校課外授業業務委託（債務負担行為（R4～R6）） ・小学校オンライン国際交流事業業務委託

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国語指導助手配置数	人	11	11	11	11		11

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：ネイティブな英語に触れる機会の確保から、ALTの配置、課外授業及びオンライン国際交流事業の実施は学校から高い評価を受けている。 有効性：児童が外国語に触れる機会が増えること。また、楽しみながら生徒の英会話力の育成につながっている。 効率性：現状のままの事業を実施することが適当。			
成 果	海外ホームステイ事業の代替事業として、小学校オンライン国際交流事業を導入し、小学校から中学校までで英会話力を向上するため市の一連の取組みを設けることができた。			
課 題	教育現場の要望に応えられるALTの質の確保が必要である。			
課題克服に向けた事業展開	外国語に触れる機会の質・量が低下しないように、ALTの確保及び資質向上を目的とした研修への参加を促していく。			

事業名	総括事業		外国語指導助手配置事業（0110027）						所属	教育部		
	詳細事業		外国語指導助手配置事業（0110043）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数				0.47人		0.47人		0.94人	
人件費				3,584,220		3,580,930		7,165,150	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000	100,000,000	50,050,000
	一般財源			5,735,000	4,990,267	5,735,000	55,522,302	11,470,000	60,512,569
歳出 (節別)	10 需用費			143,000	31,517	143,000	40,562	286,000	72,079
	12 委託料			55,592,000	54,958,750	55,592,000	55,531,740	111,184,000	110,490,490
合 計				55,735,000	54,990,267	55,735,000	55,572,302	111,470,000	110,562,569

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	山浦 功和	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	教育支援センター運営事業（0110030）	詳細事業名	教育支援センター運営事業（0110045）
根拠法令	教育機会確保法・安曇野市教育支援センター条例		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童・生徒、保護者、教員		
方法	適応指導員及び不登校支援コーディネーターの配置、教室運営管理支援		
目的 （最終目標）	不登校や不登校傾向の児童生徒に対して、社会的自立を養う支援を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	SSW（スクールソーシャルワーカー）や学校と連携しながら、不登校児童生徒の実態や状況を把握し、社会的自立ができるよう支援を行う。また、通室の受入時は必要性を見極め、本人の思いを大切にしながら次のステップにつなげていけるよう関係機関と連携して支援する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	子ども家庭支援課子ども発達支援相談室、家庭児童相談室、市通級指導教室等と関係する機関と情報共有しながら、連携して支援にあたっている。		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
・市中間教室に関する調整と補助、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・賃金の支払い事務		・市中間教室に関する調整と補助、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・賃金の支払い事務		・市中間教室に関する調整と補助、支援 ・児童生徒に関する情報や通室日数の管理等 ・賃金の支払い事務	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
適応指導教室での支援人数	人	15	11	53	20	0	20

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：相談支援の件数は増加しており、学校以外での学びの場、居場所としての必要性が高まっている。有効性：家から外出できない児童生徒に対して行うアウトリーチ支援（家庭訪問）が有効的である。効率性：教育支援センターを拠点に学校や家庭、民間施設等との連携が進みつつあるが、さらに連携強化する必要がある。			
成 果	教育支援センターへの年間通室者は53名（小学生26名、中学生27名）、アウトリーチ支援（家庭訪問）は21名に対して継続的に支援した。穂高会館を活用した出張教室（週1回）、体験活動の実施、学習支援の他、メールやクラスルーム機能を活かした1人1台端末を使つてのコミュニケーションを図った。多様な支援の1つとして、継続的に活用したい。民間施設にも定期訪問し、活動支援を行いながら定期的な情報交換に努めた。			
課 題	さまざまな理由で家から外出できない児童生徒に対し、アウトリーチ支援（家庭訪問）の成果や必要性が高まっていることから、支援強化する体制整備が必要である。			
課題克服に向けた事業展開	利用児童生徒数やアウトリーチ支援（家庭訪問）要望が増加しており、学校とSSW（スクールソーシャルワーカー）が連携して支援を継続する必要がある。また、フリースクール等民間施設と体験活動を共同で行うなど交流を図りたい。			

事業名	総括事業		教育支援センター運営事業（0110030）						所属	教育部		
	詳細事業		教育支援センター運営事業（0110045）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.27人		0.20人		0.20人		0.67人	
人件費		2,057,130		1,525,200		1,523,800		5,106,130	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金		757		804,240				804,997
	地方債								
	その他								
	一般財源	11,584,000	11,841,737	8,304,000	6,898,588	17,677,000	16,761,002	37,565,000	35,501,327
歳出 (節別)	01 報酬	8,111,000	7,943,575	6,576,000	6,167,896	10,617,000	10,116,156	25,304,000	24,227,627
	03 職員手当等	1,340,000	1,354,096	1,199,000	1,041,346	1,912,000	1,749,112	4,451,000	4,144,554
	07 報償費	1,585,000	2,080,000	10,000		3,922,000	3,753,285	5,517,000	5,833,285
	08 旅費	166,000	163,246	202,000	249,775	801,000	697,359	1,169,000	1,110,380
	10 需用費	234,000	164,303	169,000	102,245	240,000	181,443	643,000	447,991
	11 役務費	148,000	137,274	148,000	141,566	148,000	147,267	444,000	426,107
	12 委託料					37,000		37,000	
	17 備品購入費						116,380		116,380
合 計		11,584,000	11,842,494	8,304,000	7,702,828	17,677,000	16,761,002	37,565,000	36,306,324

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	小学校総務管理費（0110075）	詳細事業名	小学校情報教育推進事業（0110155）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画		
対象	小学校の児童、教職員		
方法	1人1台端末等を活用した授業づくりの促進（一斉授業、個別授業、協働授業）		
目的 （最終目標）	ICTを活用した分かりやすい授業の推進を支援し、教員の業務の軽減を図る。 子どもたちに高度情報化の進んだ社会に適合できる教育環境を構築する。		
課題等解決に向けた手法の変更	I C T教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるので、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金		・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金		・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金 ・指導者用デジタル教科書購入	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1日あたり）	回	1.1	1	1.1	1.5	0	1.5
電子黒板の活用度	%	100	75	100	80	0	85
児童の端末習熟度	%	70	85	70	90	0	90

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：情報活用能力や情報モラル教育により子どもたちが必要な知識を習得する必要がある。有効性：ICT教育の推進は図られているが、一人ひとりの習熟度は個人差もあり、さらなる継続支援が必要である。効率性：一人一台端末や学習支援ソフトなど、子どもたちに実態に合わせた、ICT機器の活用を図る必要がある。			
成 果	文部科学省の示す「教育のICT化に向けた環境整備計画」の目標に従い、機器の積極的な活用に取り組んだ。GIGAスクール運営支援センター整備事業により、市内小中学校を計画的に訪問及びICT活用研修の実施や教職員の質問・相談等に応じられるような体制を確保した。情報モラル教育として、市内小学校ごとに子どもや教職員を対象に講演会を実施し、意識の醸成を図った。			
課 題	教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。授業での電子黒板の利用率が高まっているが、特別教室に整備されていない学校もあり、環境整備が必要である。現在、兼務のICT支援員2名を配置しているが、国では4校に1名のI C T支援員の確保を求めている。			
課題克服に向けた事業展開	I C T教育推進委員会では、情報交換や研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。国の示す基準に近づくよう、令和6年度に各小学校に3台ずつ電子黒板を整備するようにする。ICT支援員についても、令和6年度に4校に1名配置できるよう準備しており、円滑な配置ができるよう学校の連携しながら進めていく。			

事業名	総括事業		小学校総務管理費（0110075）						所属	教育部		
	詳細事業		小学校情報教育推進事業（0110155）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	2	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.70人		0.70人		0.70人		2.10人	
人件費		5,333,300		5,338,200		5,333,300		16,004,800	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	100,000,000	100,000,000					100,000,000	100,000,000
	一般財源	32,611,000	55,676,834	51,934,000	52,257,485	62,358,000	60,048,228	146,903,000	167,982,547
歳出 (節別)	07 報償費					200,000	200,000	200,000	200,000
	10 需用費	1,100,000	185,218	2,750,000	3,638,965	4,070,000	5,503,850	7,920,000	9,328,033
	12 委託料	6,640,000	7,322,700	9,662,000	9,642,820	8,499,000	8,498,820	24,801,000	25,464,340
	13 使用料及び賃借料	12,125,000	35,435,916	34,776,000	34,229,700	44,843,000	40,237,158	91,744,000	109,902,774
	17 備品購入費	108,000,000	107,987,000				862,400	108,000,000	108,849,400
	18 負担金補助及び交付金	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	14,238,000	14,238,000
合 計		132,611,000	155,676,834	51,934,000	52,257,485	62,358,000	60,048,228	246,903,000	267,982,547

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	主査	氏名	宮田 雄規	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	小学校通級指導教室事業（0110185）	詳細事業名	小学校通級指導教室事業（0110235）
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度の障がいのある児童		
方法	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援		
目的 （最終目標）	比較的軽度の障がいがある児童に対し、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	穂高北小（2教室）と三郷小（1教室）が設置校であり、豊科北小にサテライト教室が開設されている。市内3地域に設置されていることから、各地域から通級しやすい環境であり、円滑な迅速な相談に努めたい。また、通級指導を受ける児童は複合的な要因を抱えており、関係者全体で共通認識を持って支援を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	通級判断時は、専門の見地から子ども家庭支援課子ども発達支援相談室と連携して、専門職から意見をもらい判断する。また、必要時には専門職の視点による助言等の支援協力をしていただく。		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級可否を判定。 ・補助指導員の報酬支払い事務等		・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級可否を判断。 ・補助指導員の報酬支払い事務等		・教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 ・運営委員会を開催し、通級希望児童の通級可否を判断。 ・補助指導員の報酬支払い事務等	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間通級指導時数	単位時間	50	40	2080	2000	0	2100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：通常学級に在籍しながら、通級による指導を受けることで児童の自信や意欲が高められている。有効性：個別の相談や指導、グループでのソーシャルスキルトレーニングを受けることで、個々の障がい特性の理解、改善や学びづらさの解消になっている。効率性：グループでの指導やサテライト教室での指導、教育相談を実施することで多くの児童に対応することができている。			
成 果	LD等通級指導教室（まなびの教室）では通室児童61名、相談等80名が利用。言語障害通級指導教室（ことばの教室）では通室児童24名、相談等10名が利用。助言や指導により児童の主訴改善を図った。通級指導教室での相談需要は高まっており、引き続き必要な児童への支援が重要である。			
課 題	通級指導教室は2校4教室で実施しており、サテライト教室も2校に設置している。発達、育ち、さまざまな理由からコミュニケーションや学びづらさを抱える児童の相談も増えており、家庭（保護者）や在籍学校（学級担任等）と連携した対応が求められている。			
課題克服に向けた事業展開	令和5年度から継続してLD等通級指導教室（まなび教室）が4教室（穂高北小2、三郷小2）設置され、サテライト教室（豊科北小、堀金小）も設置する。言語障害通級指導教室（ことばの教室）は2教室（穂高北小2）となる予定。複合的な要因で学びづらさを抱える児童の相談は、必要な支援を見極め、家庭や学校等と連携を図り、個に沿った支援と、学級での環境工夫についても助言していく。			

事業名	総括事業		小学校通級指導教室事業（0110185）						所属	教育部		
	詳細事業		小学校通級指導教室事業（0110235）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	2	目	2	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.18人		0.18人		0.18人		0.54人	
人件費		1,371,420		1,372,680		1,371,420		4,115,520	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	576,000	339,213	713,000	496,240	667,000	425,175	1,956,000	1,260,628
歳出 (節別)	01 報酬	245,000	16,848	245,000	39,130	250,000	35,327	740,000	91,305
	08 旅費	8,000		8,000		16,000		32,000	
	10 需用費	323,000	322,365	323,000	320,350	323,000	316,390	969,000	959,105
	17 備品購入費			137,000	136,760	78,000	73,458	215,000	210,218
合 計		576,000	339,213	713,000	496,240	667,000	425,175	1,956,000	1,260,628

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	小学校施設改修事業（0110195）	詳細事業名	豊科南小学校施設改修事業（0110245）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科南小学校の児童等		
方法	施設の機能維持及び学習環境の改善		
目的 （最終目標）	施設の長寿命化（R9～R11老朽化対策工事、アスベスト除去工事） 男女共有トイレの改修		
課題等解決に向けた手法の変更	令和2年3月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画（個別計画）」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する必要がある。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H16 校舎耐震化／大規模改修 R4 南校舎トイレ改修（Ⅰ期） R1 耐力度調査 H28 体育館非構造部材耐震化		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
空气中総繊維数濃度調査	空气中総繊維数濃度調査 南校舎トイレ改修	空气中総繊維数濃度調査

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
空气中総繊維数濃度調査	%	100	100	100	100	0	100
南校舎トイレ改修	%						
アスベスト除去工事設計業務	%						

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：令和元年度に教室等の天井裏にアスベストが確認されたことから、定期的に調査を行う必要がある。 有効性：継続してアスベストの飛散量を調査し、飛散のないことを確認した。 効率性：アスベストの除去には高額な費用がかかるため、大規模改修等に併せて実施することが効率的である。			
成 果	空气中総繊維（アスベスト）飛散量を調査し、飛散のないことが確認できた。			
課 題	校舎の天井裏のアスベスト除去については、法改正等により除去に係る費用が高額となる。大規模改修等に併せて実施する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	空气中総繊維（アスベスト）飛散量を調査し、校舎内への飛散の有無を確認するとともに、大規模改修工事の計画等除去に向け、検討をする必要がある。			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業（0110195）						所属	教育部		
	詳細事業		豊科南小学校施設改修事業（0110245）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード（継続）	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2022	終期	2023	総事業費 （ハード事業のみ）		32,981千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.10人		0.30人	
人件費		761,900		762,600		761,900		2,286,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	930,000	709,500	737,000	709,500	825,000	543,400	2,492,000	1,962,400
歳出 （節別）	12 委託料	930,000	709,500	737,000	709,500	825,000	543,400	2,492,000	1,962,400
合 計		930,000	709,500	737,000	709,500	825,000	543,400	2,492,000	1,962,400

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	小学校施設改修事業（0110195）	詳細事業名	穂高西小学校施設改修事業（0110270）
根拠法令	学校教育法（第38条）、施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）、教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	穂高西小学校の児童等		
方法	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		
目的 （最終目標）	施設の整備（トイレ全面改修のための実施設計業務）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修経過 H27 非構造部材耐震化（講堂） H30 非構造部材耐震化（体育館）		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		トイレ全面改修工事のための実施設計業務		トイレ改修工事（Ⅰ期）	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
トイレ全面改修工事のための実施設計業務	%				100		

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：設備全体の老朽化及び和式トイレの様式化で環境改善を図る必要性がある。 有効性：令和6年度からの工事に向けた実施設計を行う必要がある。 効率性：学校全体を計画的に改修することで、児童への影響を最小限におさめなければならない。			
成 果	学校とも打ち合わせ、調整を行うことで、全体工事の実施設計ができた。			
課 題	ジェンダーレス等の多様化する児童のための設備改修について検討の必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	学校とも綿密に調整しながら、児童のニーズに対応できるよう必要性やスペースについて研究し設置について検討していく。			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業（0110195）						所属	教育部		
	詳細事業		穂高西小学校施設改修事業（0110270）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード（継続）	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2023	終期	2025	総事業費 (ハード事業のみ)		137,269千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.10人				0.20人		0.30人	
人件費		761,900				1,523,800		2,285,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源					10,179,000	4,367,000	10,179,000	4,367,000
歳出 （節別）	12 委託料					10,179,000	4,367,000	10,179,000	4,367,000
合 計						10,179,000	4,367,000	10,179,000	4,367,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中学校総務管理費（0110205）	詳細事業名	中学校情報教育推進事業（0110335）
根拠法令			
関連計画等	安曇野市立小中学校ICT活用計画		
対象	生徒		
方法	1人1台端末等を活用した授業づくりの促進（一斉授業、個別授業、協働授業）		
目的 （最終目標）	ICTを活用した分かりやすい授業の推進を支援し、教員の業務の軽減を図る。 子どもたちに高度情報化の進んだ社会に適合できる教育環境を構築する。		
課題等解決に向けた手法の変更	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるので、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金		・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金		・情報機器等修繕 ・セキュリティ設定管理委託 ・校務用パソコンリース料 ・校務支援システム負担金 ・授業支援システム使用料	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
端末利用回数（1日あたり）	回	2.2	1	2.2	1.5	0	1.5
電子黒板の活用度	%	100	75	100	80	0	85
生徒の端末習熟度	%	64	85	64	90	0	90

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：情報活用能力や情報モラル教育により子どもたちが必要な知識を習得する必要がある。有効性：ICT教育の推進は図られているが、一人ひとりの習熟度は個人差もあり、さらなる継続支援が必要である。効率性：一人一台端末や学習支援ソフトなど、子どもたちに実態に合わせた、ICT機器の活用を図る必要がある。			
成 果	文部科学省の示す「教育のICT化に向けた環境整備計画」の目標に従い、機器の積極的な活用に取り組んだ。GIGAスクール運営支援センター整備事業により、市内小中学校を計画的に訪問及びICT活用研修の実施や教職員の質問・相談等に応じられるような体制を確保した。情報モラル教育として、市内中学校ごとに子どもや教職員を対象に講演会を実施し、意識の醸成を図った。			
課 題	教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。現在、兼務のICT支援員2名を配置しているが、国では4校に1名のICT支援員の確保を求めている。			
課題克服に向けた事業展開	ICT教育推進委員会では、情報交換や研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。ICT支援員については、令和6年度に4校に1名配置できるよう準備しており、円滑な配置ができるよう学校の連携しながら進めていく。			

事業名	総括事業		中学校総務管理費（0110205）						所属	教育部		
	詳細事業		中学校情報教育推進事業（0110335）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.60人		0.60人		0.60人		1.80人	
人件費		4,571,400		4,575,600		4,571,400		13,718,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	45,643,000	55,633,258	42,142,000	43,311,466	45,843,000	43,605,806	133,628,000	142,550,530
歳出 (節別)	07 報償費					140,000	140,000	140,000	140,000
	10 需用費	770,000	570,944	3,087,000	4,658,984	5,233,000	5,592,070	9,090,000	10,821,998
	12 委託料	4,586,000	5,029,310	6,235,000	6,234,140	5,101,000	5,100,150	15,922,000	16,363,600
	13 使用料及び賃借料	36,964,000	36,962,604	29,497,000	29,096,142	32,046,000	29,021,286	98,507,000	95,080,032
	17 備品購入費		9,748,200				430,100		10,178,300
	18 負担金補助及び交付金	3,323,000	3,322,200	3,323,000	3,322,200	3,323,000	3,322,200	9,969,000	9,966,600
合 計		45,643,000	55,633,258	42,142,000	43,311,466	45,843,000	43,605,806	133,628,000	142,550,530

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	主査	氏名	宮田 雄規	内線	3345
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	中学校通級指導教室事業（0110250）	詳細事業名	中学校通級指導教室事業（0110402）
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度な障がいのある生徒		
方法	教室の運営管理補助		
目的 （最終目標）	比較的軽度な障がいのある生徒に対して、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	穂高東中（設置校）と三郷中（設置校）を拠点としながら、授業参観を含めた巡回相談を継続実施し、通常学級への助言（どのような生徒でも学びやすい環境調整等）と、個別指導、相談を行う。また、保護者を含む関係者での共通した生徒理解をするための調整に注力し、生徒の情緒的課題の解決に繋がる指導を目指す。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	通級判断時は、専門の見地から子ども家庭支援課子ども発達支援相談室と連携して、専門職から意見をもらい判断する。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の可否を判定。教室運営の相談・検討	・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の可否を判定。教室運営の相談・検討	・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の可否を判定。教室運営の相談・検討 ・消耗品費等の支払い事務等

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間通級指導時数	単位時間	22	12	630	600	0	650

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：通常学級に在籍しながら通級による指導を受けることができ、生徒の学習や学校生活に対する意欲向上につながっている。有効性：個別の相談支援から個々の障がい特性の改善、自己理解の促進や学びづらさの解消になっている。効率性：設置校での通級による指導だけではなく、サテライト教室での指導や巡回相談により必要な生徒に対して支援できている。			
成 果	LD等通級指導教室（まなびの教室）の年間通室生徒は40名、相談等28名。学校生活に配慮しながら通級指導を実施し、生徒自身の学習意欲や自己肯定感を高めることができた。家庭（保護者）や在籍学校（担任）と連携し、効果的な指導が継続的にできた。			
課 題	LD等通級指導教室（まなびの教室）は穂高東中学校、三郷中学校に設置されている。小学校での通級指導教室は増加しており、中学校でも継続での通級希望の需要はある。しかし小学校に比べ通常学級での授業を大切にしており、通級による指導を実施するにあたって調整に配慮が必要。			
課題克服に向けた事業展開	令和6年度はLD等通級指導教室（まなびの教室）が3教室（穂高東中2教室、三郷中1教室）設置され、サテライト教室は3教室（豊科北中、穂高西中、堀金中）に増設となる。中学生は進路も意識する年代のため、本人の意思を尊重しながら、家庭（保護者）を含む関係者での共通した生徒理解をもとに効果的な支援を実施したい。			

事業名	総括事業		中学校通級指導教室事業（0110250）						所属	教育部		
	詳細事業		中学校通級指導教室事業（0110402）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	2	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.18人		0.18人		0.18人		0.54人	
人件費		1,371,420		1,372,680		1,371,420		4,115,520	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	76,000	72,340	75,000	70,445	280,000	259,898	431,000	402,683
歳出 (節別)	10 需用費	76,000	72,340	75,000	70,445	144,000	143,231	295,000	286,016
	17 備品購入費					136,000	116,667	136,000	116,667
合 計		76,000	72,340	75,000	70,445	280,000	259,898	431,000	402,683

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	主査	氏名	野中みさき	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	豊科南中学校施設改修事業（0110410）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科南中学校の生徒等		
方法	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		
目的 （最終目標）	学校施設の機能維持（渡り廊下コンクリートブロック改修） 学習環境の改善（視聴覚室エアコン設置）		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H4 大規模改修（普通教室棟） H26 体育館非構造部材耐震化工事 R3 プール及びプール管理棟塗装工事		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
コンクリートブロック（非構造部材）改修設計	コンクリートブロック（非構造部材）改修工事 視聴覚室エアコン設置工事	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
工事進捗率 渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材）の改修	%	0	100	100	100	0	0
視聴覚室エアコン設置工事	%	0		100			

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：渡り廊下に設置されているコンクリートブロックが、地震発生時に倒壊の恐れがあるため改修工事を行う。有効性：避難時における渡り廊下の安全確保が図られた。効率性：コンクリートブロックに代わる腰壁を設置することで、今までと同様の環境維持が図られた。			
成 果	倒壊の恐れのある非構造部材で設置されていたコンクリートブロックを解消することができた。			
課 題	コンクリートブロックなどの小規模な非構造部材の耐震化は継続的に実施する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業（0110290）						所属	教育部		
	詳細事業		豊科南中学校施設改修事業（0110410）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード（継続）	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2023	終期	2023	総事業費 (ハード事業のみ)		5,197千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.30人		0.50人	
人件費		761,900		762,600		2,285,700		3,810,200	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	11,093,000	10,076,000	500,000	385,000	5,197,000	4,851,000	16,790,000	15,312,000
歳出 （節別）	12 委託料	536,000	220,000	500,000	385,000	709,000	396,000	1,745,000	1,001,000
	14 工事請負費	10,557,000	9,856,000			4,488,000	4,455,000	15,045,000	14,311,000
合 計		11,093,000	10,076,000	500,000	385,000	5,197,000	4,851,000	16,790,000	15,312,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	穂高東中学校施設改修事業（0110420）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	穂高東中学校の生徒等		
方法	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		
目的 （最終目標）	施設の整備（渡り廊下のコンクリートブロック改修工事）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H24・25 大規模改修（普通教室・管理棟） H27 講堂非構造部材耐震化 H28 体育館非構造部材耐震化		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
コンクリートブロック（非構造部材）改修設計		コンクリートブロック（非構造部材）改修			

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材の解体撤去）	%	100	100	100	100	0	0
講堂の暗幕改修工事	%						

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：渡り廊下に設置されているコンクリートブロックが、地震発生時に倒壊の恐れがあるため改修工事を行う。有効性：避難時における渡り廊下の安全確保が図られた。効率性：コンクリートブロックに代わる腰壁を設置することで、今までと同様の環境維持が図られた。			
成 果	倒壊の恐れのある非構造部材で設置されていたコンクリートブロックを解消することができた。			
課 題	コンクリートブロックなどの小規模な非構造部材の耐震化は継続的に実施する必要がある			
課題克服に向けた事業展開	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業（0110290）						所属	教育部		
	詳細事業		穂高東中学校施設改修事業（0110420）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード（継続）	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2023	終期	2023	総事業費 （ハード事業のみ）		5,928千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数				0.10人		0.20人		0.30人	
人件費				762,600		1,523,800		2,286,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			473,000	275,000	5,928,000	4,114,000	6,401,000	4,389,000
歳出 （節別）	12 委託料			473,000	275,000	687,000	374,000	1,160,000	649,000
	14 工事請負費					5,241,000	3,740,000	5,241,000	3,740,000
合 計				473,000	275,000	5,928,000	4,114,000	6,401,000	4,389,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	三郷中学校施設改修事業（0110430）
根拠法令	学校教育法（第49条で準用する第38条）施設整備基本方針（H23年5月文部科学省告示）教育振興基本計画（H25年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	三郷中学校の生徒等		
方法	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		
目的 （最終目標）	施設の整備（トイレ改修、設計及び工事）		
課題等解決に向けた手法の変更			
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H17 耐震補強／大規模改修（管理棟、普通教室棟の一部） H28 講堂非構造部材耐震化		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
	トイレ改修工事設計業務委託	トイレ改修工事（Ⅰ期）

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：設備全体の老朽化及び和式トイレの様式化で環境改善を図る必要性がある。 有効性：令和6年度からの工事に向けた実施設計を行う必要がある。 効率性：学校全体を計画的に改修することで、生徒への影響を最小限におさめなければならない。			
成 果	学校とも打ち合わせ、調整を行うことで、全体工事の実施設計ができた。			
課 題	ジェンダーレス等の多様化する生徒のための設備改修について検討の必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	学校とも綿密に調整しながら、生徒のニーズに対応できるよう必要性やスペースについて研究し設置について検討していく。			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業（0110290）						所属	教育部		
	詳細事業		三郷中学校施設改修事業（0110430）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード（継続）	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2023	終期	2025	総事業費 (ハード事業のみ)		135,160千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数						0.30人		0.30人	
人件費						2,285,700		2,285,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源					7,055,000	2,992,000	7,055,000	2,992,000
歳出 （節別）	12 委託料					7,055,000	2,992,000	7,055,000	2,992,000
合 計						7,055,000	2,992,000	7,055,000	2,992,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	学校庶務担当係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	中部給食センター費（0110060）	詳細事業名	中部給食センター管理運営費（0110080）
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市学校給食センター条例安曇野市学校給食センター管理規則		
対象	中部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施		
目的 （最終目標）	安心・安全な学校給食の安定的な提供		
課題等解決に向けた手法の変更	施設や機械設備・厨房機器等については、優先順位に基づき、長期計画を立て改修等を実施していく。また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
所管する小・中学校（7校：豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中）に学校給食を安定的に提供できるよう、施設及び調理環境を整備する。	所管する小・中学校（6校：豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・明科中）に学校給食を安定的に提供できるよう、施設及び調理環境を整備する。	所管する小・中学校（6校：豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・明科中）に学校給食を安定的に提供できるよう、施設及び調理環境を整備する。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地元食材の使用率（地産地消の推進）	%	44.7	25	48.8(27.8)	25	0	25

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者（市）が行うよう定めている。 有効性：学校給食を通じて、児童・生徒に対して食育や地産地消の教育を進めることができる。 効率性：所管する小・中学校（6校）の児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できる。			
成 果	年間計画に基づき、給食センター施設、機械設備及び厨房機器等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校（6校）へ安心・安全な美味しい給食を安定的に提供することができた。			
課 題	中部学校給食センター建築から16年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務になってきたため、優先順位をつけながら計画的に、機械・厨房機器の更新や施設の改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	中部学校給食センター施設改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位をつけながら実施していく。また俯瞰的な視野でセンター全体の更新計画を作成する・給食用食器や食缶等の更新についても、長期的な計画に基づき、購入していく。			

事業名	総括事業		中部給食センター費（0110060）						所属	教育部		
	詳細事業		中部給食センター管理運営費（0110080）							学校給食課		
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 （ハード事業のみ）		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

			令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数			2.00人		2.00人		1.00人		5.00人	
人件費			15,238,000		15,252,000		7,619,000		38,109,000	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 （財源内訳）	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他		410,000	121,393	130,000		87,000	95,386	627,000	216,779
	一般財源		44,717,000	48,434,852	58,568,000	60,689,853	67,291,000	61,424,407	170,576,000	170,549,112
歳出 （節別）	10	需用費	28,153,000	32,150,949	37,361,000	40,545,090	46,388,000	41,913,419	111,902,000	114,609,458
	11	役務費	2,417,000	1,423,159	2,381,000	1,891,788	2,271,000	1,425,413	7,069,000	4,740,360
	12	委託料	14,263,000	13,880,736	15,994,000	15,384,829	13,519,000	13,178,792	43,776,000	42,444,357
	13	使用料及び賃借料	188,000	212,001	499,000	445,506	858,000	556,649	1,545,000	1,214,156
	14	工事請負費			671,000	671,000			671,000	671,000
	17	備品購入費		796,400	1,686,000	1,650,440	4,273,000	4,377,120	5,959,000	6,823,960
	26	公課費	106,000	93,000	106,000	101,200	69,000	68,400	281,000	262,600
	合 計			45,127,000	48,556,245	58,698,000	60,689,853	67,378,000	61,519,793	171,203,000

作成担当者	部課等	教育部学校給食	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674
最終評価者	部課等	教育部学校給食	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	堀金給食センター費（0110055）	詳細事業名	堀金給食センター管理運営費（0110065）
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	堀金学校給食センター管内小・中学校の児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する		
目的 （最終目標）	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	定期的に点検を行い、修繕箇所を早期に発見し修繕を行う。食器や食缶等の購入については、他センターとの整合性（利活用）を含めた購入計画に基づき更新する。学校給食センター全体の効率的な運営について給食センター運営委員会等で検討を進める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間計画に基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する	所管する堀金小学校・堀金中学校へ安心・安全な美味しい学校給食を提供できるよう調理環境を整える。	所管する堀金小学校・堀金中学校へ安心・安全な美味しい学校給食を提供できるよう調理環境を整える。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市内児童・生徒等に安心・安全な学校給食を提供するため、施設・機械等保守点検業務と衛生管理業務を委託	件	10	10	0	10	0	10
地元食材使用率（地産地消の推進）を高めるため、安曇野産食材使用率20%を目指す	%	36	30	33	28	0	28

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者（市）が行うよう定めている。 有効性：安心・安全な学校給食の安定的な提供が可能である 効率性：小学校と隣接されているため、直接的な食育や地産地消の教育を進めることができる			
成 果	給食年間計画に基づき、所管する小・中学校へ安心・安全な美味しい学校給食を安定的に提供することができた。工事の準備（引越）、休止期間中の他センターからの給食提供や配送等について、実施や詳細な計画策定ができた。			
課 題	令和6年度厨房機器等更新工事が計画的に進む事、他センターからの給食提供や配送が支障なくできること。			
課題克服に向けた事業展開	令和6年度厨房機器等更新工事が計画的に進める為の進捗管理、他センターからの給食提供や配送を支障なく実施するために常に状況確認を行い迅速な対応を行う。			

事業名	総括事業		堀金給食センター費（0110055）						所属	教育部		
	詳細事業		堀金給食センター管理運営費（0110065）							学校給食課		
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		20,397千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,619,000		7,626,000		7,619,000		22,864,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	2,000	4,290	2,000	3,877	3,000	3,960	7,000	12,127
	一般財源	27,100,000	24,365,014	28,050,000	27,176,483	29,888,000	25,709,233	85,038,000	77,250,730
歳出 (節別)	10 需用費	19,981,000	17,854,286	20,975,000	20,537,073	22,265,000	19,704,958	63,221,000	58,096,317
	11 役務費	1,155,000	749,331	1,318,000	906,934	1,572,000	882,279	4,045,000	2,538,544
	12 委託料	5,126,000	5,109,862	5,465,000	5,426,609	5,650,000	4,576,408	16,241,000	15,112,879
	13 使用料及び賃借料	350,000	187,971	248,000	246,470	248,000	244,888	846,000	679,329
	17 備品購入費	434,000	413,380			100,000	266,860	534,000	680,240
	18 負担金補助及び交付金	18,000	16,674		16,674	18,000		36,000	33,348
	26 公課費	38,000	37,800	46,000	46,600	38,000	37,800	122,000	122,200
合 計		27,102,000	24,369,304	28,052,000	27,180,360	29,891,000	25,713,193	85,045,000	77,262,857

作成担当者	部課等	堀金学校給食センター	職名	係長	氏名	柴田 裕佳	内線	72-2328
最終評価者	部課等	学校給食担当	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	南部給食センター費（0110065）	詳細事業名	南部給食センター管理運営費（0110070）
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則 等		
対象	南部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施		
目的 （最終目標）	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	施設や機械設備・厨房機器等については、優先順位に基づき、長期計画を立て改修等を実施していきたい。 また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供		給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心・安全な美味しい給食の所管小中学校への提供		給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心・安全な美味しい給食の所管小中学校への提供	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地元産食材の使用を増やす。野菜等の使用率25%の達成	%	27.2	25%	25.8	25	0	25

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	効率性：妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者（市）が行うよう定めている。 有効性：学校給食を通じて、児童・生徒に対して食育や地産地消の教育を進めることができた。 効率性：所管する小・中学校（4校）の児童・生徒に安全・安心な美味しい給食を安定的に提供できる。			
成 果	年間計画に基づき、給食センター施設、機械設備及び厨房機器等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校（4校）へ安全・安心な美味しい給食を安定的に提供することができた。			
課 題	南部学校給食センター建築から16年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務になってきたため、優先順位をつけながら計画的に、抜本的に機械・厨房機器の更新や施設の改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	南部学校給食センター施設改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位をつけながら実施していく。また抜本的センター更新計画を作成する ・給食用食器や食缶等の更新購入についても、長期的な計画に基づき、実施していく。			

事業名	総括事業		南部給食センター費（0110065）						所属	教育部		
	詳細事業		南部給食センター管理運営費（0110070）							学校給食課		
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,619,000		7,626,000		7,619,000		22,864,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	510,000	161,423	110,000	152,759	109,000	156,487	729,000	470,669
	一般財源	46,156,000	46,969,645	50,512,000	54,572,874	62,537,000	66,292,969	159,205,000	167,835,488
歳出 (節別)	10 需用費	28,022,000	29,393,031	33,855,000	37,806,596	41,506,000	41,572,122	103,383,000	108,771,749
	11 役務費	2,083,000	1,334,728	1,746,000	1,324,199	2,177,000	1,526,967	6,006,000	4,185,894
	12 委託料	13,836,000	13,339,437	13,905,000	13,241,030	15,842,000	15,280,810	43,583,000	41,861,277
	13 使用料及び賃借料	209,000	192,311	209,000	207,508	355,000	412,617	773,000	812,436
	14 工事請負費	1,870,000	1,848,000					1,870,000	1,848,000
	17 備品購入費	569,000	946,961	838,000	2,077,900	2,656,000	7,565,340	4,063,000	10,590,201
	26 公課費	77,000	76,600	69,000	68,400	110,000	91,600	256,000	236,600
合 計		46,666,000	47,131,068	50,622,000	54,725,633	62,646,000	66,449,456	159,934,000	168,306,157

作成担当者	部課等	南部学校給食センター	職名	係長	氏名	関和俊	内線	77-5823
最終評価者	部課等	学校給食課	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校給食課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	北部給食センター費 (0110050)	詳細事業名	北部給食センター管理運営費 (0110060)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	北部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	施設や機械設備・厨房機器については、優先順位に基づく長期計画を立て、改修等を実施する。また、給食用の食器や食缶等の更新については、長期的な計画に基づき購入していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。	施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。	施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
管内の児童・生徒等へ給食を安定的に提供するため、機械設備等保守点検12件の業務委託。	件	12	12	12	12	0	12
【地元食材の使用率（地産地消の推進）】安曇野産米100%の他、県内産野菜30%。	%	49	30	42	30	0	30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている。 有効性：安心・安全な学校給食の安定的な提供が可能である。 効率性：地産地消及び食育の推進が図られる。 米はすべて安曇野産を使用し、他の食材についても安曇野産の調達に心がけているが、今後食育という面で学校と生産者との連携を図る。			
成 果	給食年間計画に基づき、施設等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全な美味しい給食を安定的に提供することができた。コロナ禍で出来なかった施設見学が、本年度は小学校3校の保護者を対象に開催することが出来た。			
課 題	北部学校給食センター建築から12年が経過し、機械設備や厨房機器等の長寿命化を図るため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	北部学校給食センターの施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画をたてる中で実施していく。			

事業名	総括事業		北部給食センター費（0110050）						所属	教育部		
	詳細事業		北部給食センター管理運営費（0110060）							学校給食課		
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 （ハード事業のみ）		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人	
人件費		7,619,000		7,626,000		7,619,000		22,864,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	14,000	19,222	10,000	16,005	10,000	16,005	34,000	51,232
	一般財源	48,549,000	46,164,152	48,861,000	51,969,740	58,655,000	56,270,048	156,065,000	154,403,940
歳出 (節別)	10 需用費	27,961,000	26,886,750	26,654,000	30,904,388	29,869,000	28,911,021	84,484,000	86,702,159
	11 役務費	1,738,000	1,047,432	1,730,000	1,095,309	1,990,000	1,277,159	5,458,000	3,419,900
	12 委託料	16,917,000	16,393,259	16,966,000	16,489,019	17,861,000	17,213,526	51,744,000	50,095,804
	13 使用料及び賃借料	251,000	250,933	251,000	250,999	284,000	248,587	786,000	750,519
	14 工事請負費			242,000	242,000			242,000	242,000
	17 備品購入費	1,600,000	1,518,000	2,932,000	2,912,030	8,574,000	8,548,760	13,106,000	12,978,790
	26 公課費	96,000	87,000	96,000	92,000	87,000	87,000	279,000	266,000
合 計		48,563,000	46,183,374	48,871,000	51,985,745	58,665,000	56,286,053	156,099,000	154,455,172

作成担当者	部課等	北部学校給食センター	職名	所長	氏名	小穴 哲丸	内線	82-2657
最終評価者	部課等	中部学校給食センター	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	72-2674

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	家庭・地域との連携の推進
方針	学校と家庭、地域が連携・協働する体制を構築し、地域ぐるみで子どもたちの学びや成長を支えます。

(学校教育課)

基本施策の達成状況	地域公民館や市社会福祉協議会との連携を強化し、多方面の人材や地域資源の活用が可能になりました。一方で、認知度を上げ、地域住民との協働により、学校ボランティアとしての事業効果を上げる必要があります。
基本施策の目的達成に向けての課題	地域住民の事業の認知度がまだ低く、活動の周知広報が必要と考えます。地域コーディネーターの役割や任務が不明確であったり、地域への浸透が進まず、地域学校協働活動が広がっていない現状があります。
今後の展開・方向性	学校運営協議会委員研修を実施し、学校運営協議会の機能の有効活用を図っていきます。各学校が発行する学校だよりなどで、コミュニティスクール事業の周知を図っていきます。

(子ども家庭支援課)

基本施策の達成状況	・ 青少年育成環境整備では、街頭巡回・講演会開催・青少年だより発行を実施しました。 ・ 青少年体験事業や子ども会育成会事業では、ジュニアリーダー養成講座や友好都市交流事業などコロナ禍で中止となっていた事業も一部再開することができました。 ・ 安全な居場所と遊びの場を提供する放課後子ども教室もスタッフなどの協力により運営することができました。 ・ 黒沢洞合自然公園整備事業は、実施設計を進めるとともに用地取得を実施しました。
基本施策の目的達成に向けての課題	・ 青少年育成環境整備では、子どもたちの活動形態の変化に対応した活動が求められています。 ・ 青少年体験事業及び子ども会育成会事業では、子どもの自主的・主体的な活動となるよう工夫が必要です。学校 PTA の活動が変わってきており、育成会の在り方、かかわり方に課題が出てきています。 ・ 放課後子ども教室のスタッフ確保が困難な状況になってきています。公園整備に併せて、完成後の維持管理方法や体制づくりを整備する必要があります。
今後の展開・方向性	効果的な街頭巡回の方法などについて、運営委員会で検討を進めます。ジュニアリーダー養成講座や子ども文化祭の内容や参加方法などについて研究を進めます。育成会活動及び放課後子ども教室が継続的に進めら

	れるよう支援を行います。 黒沢洞合自然公園について、市民と行政がそれぞれの役割による管理体制を確立するため、検討委員会との協議を進めます。
--	---

(こども園幼稚園課)

基本施策の達成状況	私立施設に対して、給付費の支給を行う事ができました。
基本施策の目的達成に向けての課題	引き続き私立施設に対して、給付費の支給を行っていきます。
今後の展開・方向性	国の公定価格どおりの給付費の支給を行っていきます。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	家庭・地域との連携の推進	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	コミュニティスクール事業（0110025）	詳細事業名	コミュニティスクール事業（0110035）
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5、社会教育法第5条		
関連計画等	安曇野市学校運営協議会の設置等に関する規則、地域学校活動協働活動推進員設置要綱		
対象	小・中学校の児童・生徒		
方法	・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市コミュニティスクール事業の周知		
目的（最終目標）	「地域とともにある学校づくり」の実現を図る学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進し、学校と地域全体で児童・生徒の健全育成を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	地域学校協働活動の推進を図るため、地域に密着した生涯学習課及び地域公民館への事業移行を図る。コミュニティスクール事業については、引き続き積極的な広報活動を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	長野県教育委員会「信州型コミュニティスクール事業」		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
・学校運営協議会委員出席謝礼 ・学校運営協議会交付金 ・地域コーディネーター活動謝礼 ・ボランティア保険料	・学校運営協議会の運営支援（出席謝礼の支払い、交付金の交付） ・地域コーディネーター活動支援（活動謝礼の支払い、連絡会等の開催） ・地域学校協働活動の環境整備（ボラン	・学校運営協議会の運営支援（出席謝礼の支払い、交付金の交付） ・地域コーディネーター活動支援（活動謝礼の支払い、連絡会等の開催） ・地域学校協働活動の環境整備（ボラン

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校支援事業件数	件数	157	185	172	195	0	205

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、学校運営協議会の設置を努力義務としているため。 有効性：引き続き感染症の影響やボランティアの高齢化などにより、当初計画より事業が縮小されたため。 効率性：地域住民との協働により、学校ボランティアとして事業効果が高められる。			
成 果	地域公民館や市社会福祉協議会との連携を強化し、多方面の人材や地域資源の活用が可能となった。学校を会場とする「老人大学オープンキャンパス事業」を取入れ、学校の敷居の高さ解消を図った。			
課 題	地域住民の事業に対する認知度が低く、積極的な広報が必要。 地域コーディネーターの役割や任務が十分認識されず、地域学校協働活動の広がりが不十分。 教育部内のコミュニティスクール事業に係る担当課で、事業の方向性の統一を図る必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	学校運営協議会委員に対する研修の実施し、学校運営協議会の機能の有効活用を図る。 学校だよりなどあらゆる機会をとらえコミュニティスクール事業の周知を図る。			

事業名	総括事業		コミュニティスクール事業（0110025）						所属	教育部		
	詳細事業		コミュニティスクール事業（0110035）							学校教育課		
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	家庭・地域との連携の推進		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.74人		0.74人		0.30人		1.78人	
人件費		5,638,060		5,643,240		2,285,700		13,567,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	4,000,000	4,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000	10,000,000	7,003,000
	一般財源	3,935,000	-9,317	3,498,000	1,155,905	1,355,000	3,139,096	8,788,000	4,285,684
歳出 (節別)	01 報酬			752,000	163,980	991,000	320,966	1,743,000	484,946
	07 報償費	6,976,000	3,665,750	3,377,000	1,954,700	1,089,000	784,000	11,442,000	6,404,450
	10 需用費	10,000	9,933	114,000	100,225	20,000	15,130	144,000	125,288
	11 役務費	315,000	315,000	765,000	765,000	765,000	765,000	1,845,000	1,845,000
	12 委託料	634,000						634,000	
	18 負担金補助及び交付金			1,490,000	1,172,000	1,490,000	1,257,000	2,980,000	2,429,000
合 計		7,935,000	3,990,683	6,498,000	4,155,905	4,355,000	3,142,096	18,788,000	11,288,684

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	堀内 雅文	内線	3346
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	上條 貴芳	内線	3340

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	家庭・地域との連携の推進	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	定型業務
総括事業名	放課後・家庭教育推進費（0110375）	詳細事業名	放課後子ども教室実施事業（0110710）
根拠法令			
関連計画等	子ども子育て支援事業計画		
対象	小学校就学児童		
方法	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する		
目的 （最終目標）	地域の多様な方々の参画により地域での子育てをはぐくむとともに、子どもたちの学習やスポーツ・文化活動等への取組の支援		
課題等解決に向けた手法の変更	広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声掛けをいただき、拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける。② 教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する	異年齢・異世代の交流や昔の遊び、行事等を通して社会性やたくましさを育む場とする。学校敷地内において、地域の大人の見守りのなか放課後の安全安心な居場所を確保する。市内10小学校で週1回実施。	異年齢・異世代の交流や昔の遊び、行事等を通して社会性やたくましさを育む場とする。学校敷地内において、地域の大人の見守りのなか放課後の安全安心な居場所を確保する。市内10小学校で週1回実施。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
放課後子ども教室参加述べ人数	人	5724		23289	8000	0	0
教育活動サポーターの確保	人	157		167	150	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：スタッフ、児童募集や学校との調整は市の関与が必須 有効性：利用者、スタッフ数ともに目標を達成した 効率性：異年齢間の遊びの機会、居場所の提供という点から需要も高く継続の必要性がある			
成 果	久しぶりに新型コロナウイルス感染症による活動の中止がなく実施できた1年で、児童が生き生きと遊ぶ場を提供できた。年度末の振り返りでは、保護者や学校から子どもたちが楽しんで活動していたことへの感謝を伝えられた。			
課 題	利用希望者に対し、出席率によりスタッフ数が不足する場合がある。スタッフの高齢化が進み、子どもの遊び相手になれる人材が不足している。			
課題克服に向けた事業展開	回覧文書や広報で広くスタッフを募集するとともに、学校によっては保護者宛通知を学校を通じて配布し、協力を要請する。			

事業名	総括事業		放課後・家庭教育推進費（0110375）						所属	教育部		
	詳細事業		放課後子ども教室実施事業（0110710）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	家庭・地域との連携の推進		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.44人		0.44人		0.40人		1.28人	
人件費		3,352,360		3,355,440		3,047,600		9,755,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	1,634,000	1,634	1,761,000	1,274	5,450,000	2,850,000	8,845,000	2,852,908
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,280,000	2,994,019	6,170,000	2,534,196	5,144,000	4,480,529	17,594,000	10,008,744
歳出 (節別)	07 報償費	6,140,000	1,639,320	6,140,000	1,303,360	8,781,000	5,933,481	21,061,000	8,876,161
	10 需用費	863,000	419,775	882,000	392,051	743,000	434,116	2,488,000	1,245,942
	11 役務費	868,000	893,878	876,000	807,576	933,000	855,517	2,677,000	2,556,971
	17 備品購入費	43,000	42,680	33,000	32,483	137,000	107,415	213,000	182,578
合 計		7,914,000	2,995,653	7,931,000	2,535,470	10,594,000	7,330,529	26,439,000	12,861,652

作成担当者	部課等 児童青少年係	職名 主査	氏名 穂苅 亜紀	内線 710-1512
最終評価者	部課等 子ども家庭支援課	職名 課長	氏名 山越 寿彦	内線 710-1470

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	家庭・地域との連携の推進	所 属	教育部 子ども家庭支援課
		区 分	定型業務
総括事業名	青少年健全育成費（0110370）	詳細事業名	青少年育成環境整備事務（0110695）
根拠法令	安曇野市青少年健全育成審議会条例安曇野市青少年センター設置要綱		
関連計画等	第2次安曇野市総合計画		
対象	青少年及び市民		
方法	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化		
目的 （最終目標）	青少年の健全な育成及び非行防止活動の促進		
課題等解決に向けた手法の変更	青少年センター運営委員により、青少年健全育成協力店の拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
①青少年センター事業の実施 ②関係機関との連携 ③青少年健全育成団体への支援	青少年センター事業として広報啓発、青少年相談、街頭巡回、社会環境浄化、青少年支援活動を行う。また、青少年健全育成団体への補助を行う。	青少年センター事業として広報啓発、青少年相談、街頭巡回、社会環境浄化、青少年支援活動を行う。また、青少年健全育成団体への補助を行う。

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
街頭啓発・パトロール活動の回数	回	17	17	17	5	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：他青少年育成団体との連携を図り、各地域の現状に合わせた活動を行うため市による活動の妥当性がある 有効性：定期的な街頭巡回、街頭啓発を行うことができた 効率性：街頭巡回について抑止力として活動を続ける必要があるが、現在長期休み中に行っている巡回を催事時等に行うことも検討する必要があるため。			
成 果	長期休みの街頭巡回や「子供・若者育成支援推進強調月間」（7月・11月）にあわせた街頭啓発などのほか、講演会の開催や青少年センターだよりの発行（年3回）を行った。			
課 題	街頭巡回（パトロール）について、子どもたちの活動形態が変化していることもあり巡回しても実情が掴めなくなっている。			
課題克服に向けた事業展開	効果的な街頭巡回のあり方や、他の方法での啓発などについて青少年センター運営委員会で検討する。			

事業名	総括事業		青少年健全育成費（0110370）						所属	教育部		
	詳細事業		青少年育成環境整備事務（0110695）							子ども家庭支援課		
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	家庭・地域との連携の推進		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.33人		0.33人		0.30人		0.96人	
人件費		2,514,270		2,516,580		2,285,700		7,316,550	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	1,000	1	1,000		1,000		3,000	1
	一般財源	1,310,000	786,685	1,306,000	953,607	1,414,000	883,887	4,030,000	2,624,179
歳出 (節別)	01 報酬	35,000	21,000	35,000		35,000		105,000	21,000
	07 報償費	470,000	171,400	470,000	313,100	490,000	253,000	1,430,000	737,500
	10 需用費	40,000	35,290	36,000	22,022	36,000	1,852	112,000	59,164
	11 役務費	20,000	17,600	20,000	17,600	20,000	16,844	60,000	52,044
	12 委託料	289,000	234,330	289,000	204,330	301,000	286,129	879,000	724,789
	18 負担金補助及び交付金	456,000	307,000	456,000	396,500	532,000	326,000	1,444,000	1,029,500
	24 積立金	1,000	66	1,000	55	1,000	62	3,000	183
合 計		1,311,000	786,686	1,307,000	953,607	1,415,000	883,887	4,033,000	2,624,180

作成担当者	部課等 児童青少年係	職名 主事	氏名 宮下千穂	内線 710-1514
最終評価者	部課等 子ども家庭支援課	職名 課長	氏名 山越寿彦	内線 710-1470

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	生涯を通じた学びの創出
方針	全ての人が生涯を通じて主体的に学ぶことができ、また、その成果を地域で生かせる環境を整え、よりよいまちづくりを進めます。

(生涯学習課)

基本施策の達成状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした講座もありましたが、コロナ禍であっても市民の学びたい気持ちに応えられるよう、感染警戒レベルに応じて講座を開催し、安全に生涯学習の機会を提供することができました。
基本施策の目的達成に向けての課題	コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT の活用が不可欠となっています。一方で ICT を活用できない方への配慮が必要となっています。
今後の展開・方向性	コロナ禍の経験も踏まえ、事業の継続性を大事にしながらも、市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催します。また、市民がより参加しやすい講座づくりを進めるために、ICT の一層の活用を進めます。

(文化課)

基本施策の達成状況	図書館の利用者数、貸出冊数は、いまだにコロナ禍による利用者数の減少から回復途上です。感染を避けて新刊本やデジタル書籍の利用など多様な形に移行し、読書習慣が変化していることも影響していると思われます。
基本施策の目的達成に向けての課題	コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から 10 年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。
今後の展開・方向性	学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中央公民館事業費（0110380）	詳細事業名	中央公民館事業（0110770）
根拠法令	社会教育法安曇野市公民館条例		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画、安曇野市公民館の理念		
対象	市民全体		
方法	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。		
目的 （最終目標）	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。		
課題等解決に向けた手法の変更	5地域公民館と連携し、公民館講座の動画配信等、新しい生活様式に対応した生涯学習講座を提供する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	地域づくり課や各支所地域課と連携し、市民運動会や地域文化祭等地域行事の開催し、地域づくりの推進を図る。		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等		・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等		・公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 ・公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 ・公民館報、生涯学習情報の発行 ・地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市公民館大会 参加者数	人	116	200	206	300	0	320
総合芸術展観覧者数	人	661	600	606	900	0	1000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：公民館は地域住民との交流と学習の場であり、地域と人づくりに貢献するため、事業を継続的に行う必要がある。 有効性：コロナ禍の影響で公民館大会は参集規模を縮小し、芸術展は期間を短縮して開催したが、補助金などの地区公民館支援や公民館講座等により、生涯学習活動の推進ができた。 効率性：コロナ禍を経て事業運営の見直しを行っており、規模の縮小など、時勢に即した運営を行っている。			
成 果	・公民館大会ではコロナ禍を踏まえて参加者数を調整し、200人の参加があった。 ・総合芸術展では123点の作品を展示し、606人の来場があった。 ・地区公民館貸ポータブルWi-Fi機器貸出の試験運用を開始した			
課 題	・芸術展の出展者、来場者の高齢化 ・オンライン講座の推進			
課題克服に向けた事業展開	・芸術文化サークル立ち上げを見据えた公民館講座の検討。 ・オンライン講座実施に向けた職員研修。			

事業名	総括事業		中央公民館事業費（0110380）						所属	教育部		
	詳細事業		中央公民館事業（0110770）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	5	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		2.17人		2.17人		2.17人		6.51人	
人件費		16,533,230		16,548,420		16,533,230		49,614,880	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	30,800,000		30,800,000		30,800,000	30,700,000	92,400,000	30,700,000
	一般財源	5,853,000	28,846,927	10,764,000	32,383,236	36,337,000	22,845,088	52,954,000	84,075,251
歳出 (節別)	01 報酬	210,000	129,500	210,000	115,500	210,000	119,000	630,000	364,000
	07 報償費	2,302,000	1,491,832	2,223,000	1,857,779	2,408,000	1,971,896	6,933,000	5,321,507
	08 旅費	108,000		108,000		100,000	75,960	316,000	75,960
	10 需用費	1,653,000	1,571,584	1,868,000	1,755,349	1,812,000	1,736,559	5,333,000	5,063,492
	11 役務費	27,000		30,000	17,500	64,000	17,500	121,000	35,000
	12 委託料					9,888,000	9,690,076	9,888,000	9,690,076
	13 使用料及び賃借料	8,000	26,400	35,000	34,100	419,000	386,650	462,000	447,150
	14 工事請負費					12,276,000		12,276,000	
	17 備品購入費		1,419,000	238,000	132,000			238,000	1,551,000
	18 負担金補助及び交付金	32,345,000	24,208,611	36,852,000	28,471,008	39,960,000	39,547,447	109,157,000	92,227,066
合 計		36,653,000	28,846,927	41,564,000	32,383,236	67,137,000	53,545,088	145,354,000	114,775,251

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費（0110308）	詳細事業名	生涯学習講座実施事業（0110475）
根拠法令	社会教育法		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市民全体		
方法	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。		
目的 （最終目標）	安曇野市生涯学習推進計画の基本理念「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」のもと、施策を推進していく。		
課題等解決に向けた手法の変更	インターネットを活用した情報発信をしたり、若年層のニーズを把握し、若者向けの内容を企画するなど工夫を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文化課、学校教育課、市内小中高等学校、信州大学等と連携を図りながら学習内容の充実を図る。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会の開催	市民大学講座、安曇野アカデミー、学校開放講座、日本語教室、日本語ボランティア講習会の開催

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民大学講座信州大学編 延べ受講者数	人	169	250	194	300	0	350
安曇野アカデミー 延べ受講者数	人	125	250	359	300	0	350

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：市民が学びを通じて生きがいを持ち、自己実現を図ることができた。 有効性：市民大学講座受講者は目標値に達しなかったが、アンケート評価において「良い」以上が約90%であった。 効率性：各世代にわたって関心の高い講座の企画運営を行っている。			
成 果	・市民大学講座は5回開催し、延べ194人の参加を得た。 ・安曇野アカデミーは5回開催し、延べ359人の参加を得た。			
課 題	・若い世代が興味を持ち、参加していただける講座の企画運営。			
課題克服に向けた事業展開	・若い世代の興味を引くテーマの設定。 ・オンラインを活用した事業の検討。			

事業名	総括事業		生涯学習推進費（0110308）						所属	教育部		
	詳細事業		生涯学習講座実施事業（0110475）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.46人		1.46人		1.46人		4.38人	
人件費		11,123,740		11,133,960		11,123,740		33,381,440	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,329,000	1,550,020	1,038,000	648,892	2,231,000	1,287,871	6,598,000	3,486,783
歳出 (節別)	07 報償費	580,000	261,000	558,000	333,000	758,000	453,876	1,896,000	1,047,876
	10 需用費	184,000	106,453	171,000	125,092	217,000	162,910	572,000	394,455
	11 役務費	290,000	264,000			236,000	94,985	526,000	358,985
	12 委託料	1,009,000	742,567	309,000	190,800	1,020,000	576,100	2,338,000	1,509,467
	13 使用料及び賃借料	1,266,000	176,000					1,266,000	176,000
合 計		3,329,000	1,550,020	1,038,000	648,892	2,231,000	1,287,871	6,598,000	3,486,783

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	生涯学習課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費（0110308）	詳細事業名	社会教育団体支援事業（0110480）
根拠法令	安曇野市社会教育事業補助金交付要綱		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市内社会教育団体		
方法	社会教育団体に補助金を交付する。		
目的 （最終目標）	社会教育団体の育成と活動を支援し、社会教育事業及び生涯学習事業の推進を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	青少年健全育成やスポーツ推進事業等、他の事業においても同要綱に基づき各種団体へ補助金を交付しているため、補助率の見直しに向けて関連事業担当者と調整を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	芸術文化協会の一歩化に向けて、5地域芸術文化協会と協議。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付	社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付	社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
芸術文化協会会員数	人	1407	1600	1461	1610	0	1620
社会教育事業補助金事業補助活用団体数（芸術文化協会除く）	団体	2	4	3	4	0	4

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：社会教育及び生涯学習の推進を図るため、各団体へ活動支援の必要性は高い。 有効性：会員数が昨年度より54人増加。現状に即した事業を実施する活動経費を補助することで会員の増加も見込め、団体会員の高齢化による活動縮小傾向の解消にも繋がる。 効率性：社会教育、生涯学習事業の継続性、活性化を図るための効率的な施策を見出すことは困難。長期的な視野で本事業を継続することは必要である。			
成 果	コロナ禍収束に伴い、補助金交付団体の事業が少しずつ活動を再開した。交付実績は昨年度の864,564円より増加した、1,388,909円となった。スズムシを育てる会等3団体と5地域の芸術文化協会へ補助金を交付し、社会教育事業の推進が図られた。			
課 題	交付対象団体が固定化しているので、事業内容の精査が必要である。また、新規会員・団体が加入できるよう、周知を図る必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	事業計画や実績報告の提出時に、各団体から事業内容や要望等の聞き取りを行い、補助金交付要綱の見直しを検証する。新規会員・団体が加入できるよう、各地域の公民館で活動をしている団体に周知を行う。			

事業名	総括事業		生涯学習推進費（0110308）						所属	教育部		
	詳細事業		社会教育団体支援事業（0110480）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.11人		0.11人		0.11人		0.33人	
人件費		838,090		838,860		838,090		2,515,040	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	1,780,000	1,388,909	4,240,000	3,080,073
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	1,780,000	1,388,909	4,240,000	3,080,073
合 計		1,230,000	826,600	1,230,000	864,564	1,780,000	1,388,909	4,240,000	3,080,073

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	再任用職員	氏名	小笠原 正明	内線	710-3316
最終評価者	部課等	社会教育係	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3315

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯を通じた学びの創出	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	図書館費（0110435）	詳細事業名	図書館サービス事業（0110800）
根拠法令	社会教育法、図書館法		
関連計画等	生涯学習推進計画、文化振興計画、図書館基本計画		
対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方		
方法	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。		
目的 （最終目標）	多様化する市民の「学び」に応える図書館 「本と人、人と人の出会いの広場」になる図書館		
課題等解決に向けた手法の変更	市民のニーズに沿った事業計画を策定するとともに、図書館の情報を周知するため、図書館HP、図書館X(旧ツイッター)の活用・おでかけ図書館の実施など広報活動を積極的に行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	複合施設である図書館の特徴を生かし、交流学习センターや美術館、博物館といった文化施設、教育施設、小中学校など様々な部署との連携を積極的に行う。また、外部連携として公共図書館間での相互貸借事業、情報交換、松本市中央図書館・塩尻市立図書館との連携企画を継続する。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会・ブックスタート事業・セカンドブック事業・配本業務・学校等連携事業等々	・明科図書館開館20周年記念イベントの開催（新規）・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会・ブックスタート事業・セカンドブック事業・配本業務・学校等連携事業・市町村と県による協働電子図書館の利用促進 等	・中央図書館開館15周年記念イベントの開催（新規）・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会・ブックスタート事業・セカンドブック事業・配本業務・学校等連携事業・市町村と県による協働電子図書館の利用促進 等

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
図書館講座等参加延べ人数	人	10486	8000	8125	9000	0	10000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：各年代やニーズに合わせたイベントを開催することができた。 有効性：定員が少人数のイベントが多かったこともあり、評価指数が達成されなかった。 効率性：職員が講師を務める場合と、目的に応じて、外部講師に依頼することができた。			
成 果	・それぞれの世代に合わせた講座やイベントをバランスよく企画、開催することができた。 ・明科図書館の開館20周年記念イベントでは、開館当初から図書館に協力していただいていたボランティアの方々にもご出演いただくなど思い出に残るイベントとなった。 ・様々な部署と連携し、館内の企画展示や図書館職員が市のイベントに出向くことで、イベントの周知や学びの機会を広げることにつながった。			
課 題	・勉強などで図書館を利用しているが、YA世代（中高生）や20代は図書の貸出に結びつかない。 ・利用者の知りたい情報の提供や、調査研究の手伝いなどのレファレンスを充実させる必要がある。 ・読書をするのに障害のある利用者が利用しやすいよう、環境整備を進める。			
課題克服に向けた事業展開	・中高生に向けたイベントの開催とYAコーナーの充実。 ・レファレンスに対応できるよう図書館職員のスキルアップに努める。			

事業名	総括事業		図書館費（0110435）						所属	教育部		
	詳細事業		図書館サービス事業（0110800）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	6	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯を通じた学びの創出		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.20人		1.57人		1.57人		4.34人	
人件費		9,142,800		11,972,820		11,961,830		33,077,450	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金					781,000	0	781,000	0
	県支出金								
	地方債								
	その他	150,000	101,275	150,000	96,634	150,000	99,680	450,000	297,589
	一般財源	3,286,000	2,208,663	3,683,000	3,027,986	4,798,000	3,527,744	11,767,000	8,764,393
歳出 (節別)	07 報償費	2,309,000	1,243,206	2,530,000	1,967,460	2,806,000	1,994,516	7,645,000	5,205,182
	10 需用費	260,000	240,537	428,000	324,430	428,000	261,718	1,116,000	826,685
	11 役務費	259,000	218,995	267,000	225,530	323,000	235,990	849,000	680,515
	12 委託料					1,564,000	528,000	1,564,000	528,000
	13 使用料及び賃借料	608,000	607,200	608,000	607,200	608,000	607,200	1,824,000	1,821,600
合 計		3,436,000	2,309,938	3,833,000	3,124,620	5,729,000	3,627,424	12,998,000	9,061,982

作成担当者	部課等	文化課図書館係	職名	係長	氏名	奈良澤 一恵	内線	734-100
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	3330

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	歴史・文化遺産の継承
方針	先人たちが培った歴史・文化遺産を後世に伝えていくため、地域にある文化財の保存と活用を市民と協働で行い、市民が身近に歴史・文化遺産を親しめるまちをつくれます。

(文化課)

基本施策の達成状況	後世に安曇野の文化財を伝えていくための文化財保存活用地域計画の策定に着手しました。また、新市立博物館構想を見直すため、新市立博物館建設方針検討委員会を組織しました。
基本施策の目的達成に向けての課題	文化財保存活用地域計画を策定し、市内の有形・無形の文化財の保存・活用を進める必要があります。新市立博物館の建設、既存の博物館施設の統廃合の検討を進めていく必要があります。
今後の展開・方向性	新市立博物館構想の見直しを進め、安曇野市に相応しい博物館・運営体制・事業内容のあり方を検討します。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	郷土博物館費（0110320）	詳細事業名	豊科郷土博物館教育普及事業（0110580）
根拠法令	博物館法、安曇野市博物館条例		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画、安曇野市新市立博物館構想		
対象	市民全体・市外の方		
方法	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民に歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。		
目的 （最終目標）	博物館法第3条に基づく博物館の事業を行うもの。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。		
課題等解決に向けた手法の変更	市民にとって親しみやすく参加しやすい博物館実現に向け、来館者目線で展示等の普及公開事業を再検討し、友の会活動や体験教室等を協働事業として位置づける方向で取り組む。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文書館及び貞享義民記念館と連携し、資料の保存活用や相互利用を図る。豊科郷土博物館友の会と協働による企画を実施する。公民館及び市内小中学校等への出前講座を行う。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施	企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
豊科郷土博物館利用者数＋穂高歴史民俗資料館利用者数	人	10201	10000	9225	10000	0	10000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：市内の歴史や民俗、自然等の資料約25,900点を収蔵。学芸員等が小中学校等への出前講座を頻繁に行い、安曇野の文化の発信・涵養に大きく貢献している。 有効性：高齢の利用者が2階の企画展示室に上がることが困難になってきており、昇降機の設置が必要である。 効率性：学芸員として会計年度任用職員を採用しているが、非常にレベルの高い内容で、講座や展示等を行っている。			
成 果	春季企画展「はくせい動物園」は子どもたちに人気の企画となった。博物館に来館して昔の暮らしを体験してもらう「昔の暮らしin博物館」と開催時期が重なり、親子連れの入館者が増えた。 博物館・資料館が収蔵する資料の整理を進めている。			
課 題	令和5年度に改正された博物館法に適った登録博物館とするため、バリアフリーやユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備や運営に努める必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	令和6年度に階段昇降機を設置する。			

事業名	総括事業		郷土博物館費（0110320）						所属	教育部		
	詳細事業		豊科郷土博物館教育普及事業（0110580）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.40人		0.40人		1.20人	
人件費		3,047,600		3,050,400		3,047,600		9,145,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	338,000	397,950	373,000	583,560	374,000	354,000	1,085,000	1,335,510
	一般財源	2,373,000	1,802,724	3,204,000	2,007,395	6,008,000	4,107,322	11,585,000	7,917,441
歳出 (節別)	01 報酬	0	0	0	0	1,336,000	0	1,336,000	0
	03 職員手当等	0	0	0	0	264,000	0	264,000	0
	07 報償費	637,000	174,618	602,000	315,080	755,000	684,548	1,994,000	1,174,246
	08 旅費	44,000	4,060	38,000	2,680	103,000	20,150	185,000	26,890
	10 需用費	452,000	439,201	524,000	387,035	539,000	489,659	1,515,000	1,315,895
	11 役務費	78,000	37,625	83,000	70,500	75,000	64,975	236,000	173,100
	12 委託料	1,486,000	1,531,970	2,082,000	1,643,180	2,809,000	2,704,240	6,377,000	5,879,390
	13 使用料及び賃借料	14,000	13,200	0	0	0	0	14,000	13,200
	17 備品購入費	0	0	248,000	172,480	501,000	497,750	749,000	670,230
合 計		2,711,000	2,200,674	3,577,000	2,590,955	6,382,000	4,461,322	12,670,000	9,252,951

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	710-3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	710-3330

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化財保護費（0110355）	詳細事業名	地域史研究と文化財保存・活用（0110650）
根拠法令	文化財保護法安曇野市文化財保護条例		
関連計画等	安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体 文化財所有者		
方法	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。		
目的 （最終目標）	地域史を解明する。また、文化財の記録保存を進め保存・活用を図るとともに教育普及に努める。		
課題等解決に向けた手法の変更	地域史解明のため、建造物調査や古民家の記録保存を進め、報告書の発行や展示、講座等により調査結果を市民に還元する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	調査で得られた成果を、地元の文化財保存継承に関わる団体に還元し、今後の文化財の保全に役立てる。		

2 事業の展開

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
建造物調査		建造物調査		建造物調査	

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
穂高神社から払い下げられた本殿の調査	件	2	3	4	3		3
古民家の記録保存	件	2	1	2	1		1

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：文化財の保全と記録を進める必要がある。 有効性：文化財の調査・記録を行い、その結果を市民に還元することで、文化財の価値が高まり、新たな活用につながる。 効率性：信州大学との連携事業として実施することで、市と大学双方にメリットがある。また、調査・記録の成果物は将来の市誌編さん事業に利用することができる。			
成 果	市内に現存する穂高神社の本殿の様式を残す遺構4棟を含む神社本殿計24棟を調査し、記録した。本棟づくりの古民家は2棟記録調査した。調査には信州大学の学生が主体的にかかわることで、次世代を担う若者に安曇野市を知ってもら好機となった。			
課 題	調査対象が非常に多く、時間を要する。記録調査した成果をまとめ、市民へ還元し、最終的には文化財の保存継承や活用に役立てていく必要があり、その効率的な方法を検討する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	より多くの大学の研究室、学生に安曇野市を研究対象として取り組んでもらえるような取り組みを研究する必要がある。また、報告書の刊行に努め、これを活かした講座やワークショップなどを実施し、記録調査の成果を市民へ還元していく。			

事業名	総括事業		文化財保護費（0110355）						所属	教育部		
	詳細事業		地域史研究と文化財保存・活用（0110650）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.50人		0.50人		0.50人		1.50人	
人件費		3,809,500		3,813,000		3,809,500		11,432,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,229,000	1,152,730	1,190,000	955,387	684,000	589,112	3,103,000	2,697,229
歳出 (節別)	07 報償費	75,000		75,000		75,000	54,000	225,000	54,000
	08 旅費			102,000	30,543	102,000	35,907	204,000	66,450
	10 需用費	657,000	655,805	10,000	9,919	10,000	2,280	677,000	668,004
	12 委託料	497,000	496,925	1,003,000	914,925	497,000	496,925	1,997,000	1,908,775
合 計		1,229,000	1,152,730	1,190,000	955,387	684,000	589,112	3,103,000	2,697,229

作成担当者	部課等	文化財保護係	職名	係長	氏名	堀 久士	内線	3336
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤新弥	内線	3330

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費（0110357）	詳細事業名	市誌編さん事業（0110662）
根拠法令			
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民、市外の方		
方法	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に続けるべき編の構想についても検討する。		
目的 （最終目標）	史資料の散逸を防ぎ、習俗や伝承、景観、地域の成り立ちを物語る文化的遺産等を後世に伝える取組みとして市誌を刊行する。		
課題等解決に向けた手法の変更	市誌編さん活動の過程を市民に可視化するため、サブサイト「安曇野市バーチャルミュージアム」とFacebook「安曇野市教育委員会文化課」ページの活用を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	県、近隣市町村、大学及び市内の郷土史研究団体等の協力を得て、調査・執筆を進める。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
編さん委員会、民俗調査。	編さん委員会、民俗資料編調査・執筆、考古資料編調査・執筆	編さん委員会、民俗資料編調査・執筆、考古資料編調査・執筆

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
『安曇野市誌』民俗資料編 原稿提出本数（分野・地域別）	本			7	10		10
『安曇野市誌』考古資料編 原稿提出本数（項目別）	本			7	30		30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
評価の理由	妥当性：安曇野の歴史や文化に関する新たな知見をまとめるため、必要な事業である。 有効性：民俗資料編の豊科地域分の原稿は概ね提出されたが、前年度からの調査員の入れ替わりの影響で、提出できなかった分野もあった。 効率性：市誌編さん専門調査会による調査・執筆へのサポートが十分でない。			
成 果	民俗資料編の豊科地域分の執筆を完了させるとともに、明科地域の執筆に向けて、聞き取り調査を行った。 考古資料編編さんに向けた調査の方針について検討を始めた。			
課 題	市誌編さん事務局の体制が脆弱で、調査執筆を行う専門調査員への十分なケアができない。			
課題克服に向けた事業展開	市誌編さん専門調査会の各部会の調査・執筆に対するサポート体制を充実させる。			

事業名	総括事業		文書館費（0110357）						所属	教育部		
	詳細事業		市誌編さん事業（0110662）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	2029以降	総事業費 （ハード事業のみ）		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.20人		0.20人		0.20人		0.60人	
人件費		1,523,800		1,525,200		1,523,800		4,572,800	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他			120,000	92,000	60,000	60,000	180,000	152,000
	一般財源	1,000,000	433,133	3,309,000	1,696,069	3,218,000	1,428,968	7,527,000	3,558,170
歳出 (節別)	07 報償費	769,000	298,100	2,269,000	1,091,200	2,111,000	484,400	5,149,000	1,873,700
	08 旅費	148,000	127,833	295,000	95,009	318,000	218,222	761,000	441,064
	10 需用費	71,000		71,000	61,380	71,000	64,702	213,000	126,082
	11 役務費	12,000	7,200	28,000	7,200	12,000	8,844	52,000	23,244
	12 委託料			766,000	533,280	766,000	712,800	1,532,000	1,246,080
合 計		1,000,000	433,133	3,429,000	1,788,069	3,278,000	1,488,968	7,707,000	3,710,170

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	710-3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	710-3330

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	歴史・文化遺産の継承	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費（0110357）	詳細事業名	文書館教育普及事業（0110665）
根拠法令	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、安曇野市自治基本条例、安曇野市文書館条例		
関連計画等	文化振興計画、新市立博物館構想		
対象	市民全体、市外の方		
方法	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。		
目的 （最終目標）	市にとって重要な歴史的もしくは文化的価値を有する公文書や古文書等を収集・保存して、広く利用に供する。		
課題等解決に向けた手法の変更	文書館が収集した資料を活用した企画展（令和5年度 前期『残した、伝えたこの5年』（開館5周年記念）、後期『江戸時代を生きる～出来事を記録する古文書～Ⅱ』）、関連講座の開催等。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内博物館施設との資料の相互利用や連携した企画を実施する。資料の保存・活用については、長野県立歴史館や近隣市町村の文書館、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（全史料協）等と情報共有し、業務の参考にする。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
文書館教育普及（講座、展示等）	文書館教育普及（講座、展示等）	文書館教育普及（講座、展示等）

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
利用件数	件	351	200	355	200	0	200
講座開催日数	日	18	6	12	10	0	10
講座開催日数(子ども向け・出前講座含む)	日	4	1	13	3	0	3

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：古文書の魅力や歴史的公文書的重要性を発信するために様々な事業を展開した。 有効性：地域に残る資料が学術的にも、安曇野の魅力を知る上でも貴重であることを発信する役割を果たしている。 効率性：新発見の絵図や注目すべき古文書を取り上げた企画を実施し、多くの市民の関心を集めた。			
成 果	文書館開館5周年を記念して、地域資料や公文書の収集の歩みをたどる企画展を開催した。近年、講座の参加者や利用者も増えつつあり、文書館の意義が市民に浸透しつつあるという手応えが感じられる。			
課 題	中高生にも文書館の意義を知ってもらうため、学校への出前講座も行っている。若い世代にも文書館を理解してもらえる働きかけが必要である。			
課題克服に向けた事業展開	若い世代が参加できる時間帯での講座等の開催や、座学だけに留まらず、フィールドワークやワークショップを取り入れた企画を検討する。			

事業名	総括事業		文書館費（0110357）						所属	教育部		
	詳細事業		文書館教育普及事業（0110665）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	歴史・文化遺産の継承		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.40人		0.40人		1.20人	
人件費		3,047,600		3,050,400		3,047,600		9,145,600	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	143,000	611,970	43,000	440,520	43,000	43,000	229,000	1,095,490
	一般財源	3,687,000	2,625,764	3,747,000	2,811,940	4,086,000	3,392,846	11,520,000	8,830,550
歳出 (節別)	01 報酬	35,000	21,000	35,000	21,000	35,000	17,500	105,000	59,500
	07 報償費	1,954,000	1,680,623	1,980,000	1,710,690	1,990,000	1,624,238	5,924,000	5,015,551
	08 旅費	404,000	41,780	449,000	130,000	449,000	289,666	1,302,000	461,446
	10 需用費	429,000	490,621	464,000	550,315	466,000	417,048	1,359,000	1,457,984
	11 役務費	15,000	11,200	15,000	9,075	15,000	8,844	45,000	29,119
	12 委託料	993,000	992,510	847,000	831,380	1,174,000	1,078,550	3,014,000	2,902,440
合 計		3,830,000	3,237,734	3,790,000	3,252,460	4,129,000	3,435,846	11,749,000	9,926,040

作成担当者	部課等	博物館担当	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	710-3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	710-3330

目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	文化・芸術活動の推進
方針	市内の美術館・博物館の活動を活性化するとともに、市内外の芸術家などの活躍の場を増やすことで、芸術文化の振興を図ります。

(文化課)

基本施策の達成状況	東京藝術大学と連携したアーティストインレジデンスは、アーティスト3人を迎えて実施し、中学校・高等学校との連携など、前年以上に拡大した事業となりました。京都芸術大学との連携など新規事業にも着手しました。早春賦音楽祭や信州安曇野薪能などコロナ禍前と同規模での実施を目指しましたが、あいにく雨天となりました。今後の文化振興の拠点とするため、美術館等の長寿命化工事の設計を行いました。
基本施策の目的達成に向けての課題	多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修のほかにも、博物館等施設の建設から年数が経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。
今後の展開・方向性	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	文化・芸術活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化振興費（0110310）	詳細事業名	芸術教育普及事業（0110490）
根拠法令	文化芸術基本法／劇場、音楽堂等の活性化に関する法律		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体、市外の方		
方法	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室等の文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。		
目的 （最終目標）	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。実演家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	新進音楽家オーディションの実施。東京藝術大学と連携し専門家による指導や公演を実施していく。長野県と東京藝術大学の連携協定による事業等に参画するほか、芸術系大学と連携し市民との交流を通じた文化の振興を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	継続実施してきた東京藝術大学と安曇野市の連携に加え、東京藝術大学と長野県の連携協定に基づく事業、京都芸術大学との連携ほか、多摩美術大学との連携を調整中。市内の公立・私立の美術館・博物館との連携を推進。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力	①芸術系大学との連携事業（演奏指導・AIR） ②小中学校へのアウトリーチ事業 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館等と連携した事業 ⑥外部団体の文化事業の招致・協力	①芸術系大学との連携事業（演奏指導・AIR） ②小中学校へのアウトリーチ事業 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館等と連携した事業 ⑥外部団体の文化事業の招致・協力

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
藝大交流事業への生徒参加数	人	174	80	167	140	0	140
連携事業に参加する美術館・博物館の数	館	16	15	18	15	0	15
学校等へのアウトリーチの回数	回	12	12	32	13	0	13

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：東京藝大や市立小中学校など、市の関係先や連携を活用して事業を展開。利用者数は高い値で推移しており住民ニーズが高い。 有効性：実演家と市民との交流の機会を増やし芸術文化の振興を図ることができている。 効率性：長野県や一般財団法人など外部の助成や協力を得ることで市のコスト減を実施。			
成 果	東京藝術大学に加えて京都芸術大学との連携事業を開始した。一般財団法人地域創造の舞台公演事業を招致し、音楽家による学校へのアウトリーチやコンサートを実施した。			
課 題	芸術系大学との連携事業の数が増え、職員の業務量が増加しているため、他業務の実施に支障が出る。			
課題克服に向けた事業展開	アーティスト・イン・レジデンス事業の実施に係り、専門のコーディネーターの配置を計画する。地域プロジェクトマネージャー、地域活性化企業人等の制度の活用を検討し、専門人材の獲得を目指す。			

事業名	総括事業		文化振興費（0110310）						所属	教育部		
	詳細事業		芸術教育普及事業（0110490）							文化課		
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	将来ビジョン	1	目標	5
期間	開始	2020年度 以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	文化・芸術活動の推進		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		1.13人		1.54人		1.67人		4.34人	
人件費		8,609,470		11,744,040		12,723,730		33,077,240	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金		891,000						891,000
	県支出金								
	地方債								
	その他	287,000	305,400	909,000	793,700	6,629,000	5,182,340	7,825,000	6,281,440
	一般財源	3,988,000	3,023,615	5,606,000	4,930,517	5,143,000	5,124,678	14,737,000	13,078,810
歳出 (節別)	07 報償費	1,175,000	696,145	1,820,000	1,516,620	1,640,000	1,742,732	4,635,000	3,955,497
	08 旅費	409,000	171,060	209,000	111,146	429,000	313,650	1,047,000	595,856
	10 需用費	849,000	810,784	1,176,000	1,143,427	1,401,000	1,315,464	3,426,000	3,269,675
	11 役務費	57,000	39,020	54,000	273,536	131,000	27,720	242,000	340,276
	12 委託料	570,000	1,452,330	1,823,000	1,709,708	3,756,000	3,644,740	6,149,000	6,806,778
	13 使用料及び賃借料	315,000	199,221	933,000	474,780	897,000	662,712	2,145,000	1,336,713
	17 備品購入費	900,000	851,455	500,000	495,000	518,000		1,918,000	1,346,455
	18 負担金補助及び交付金					3,000,000	2,600,000	3,000,000	2,600,000
合 計		4,275,000	4,220,015	6,515,000	5,724,217	11,772,000	10,307,018	22,562,000	20,251,250

作成担当者	部課等	文化振興担当	職名	係長	氏名	佐野 順子	内線	710-3331
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	三澤 新弥	内線	710-3330

目標	みんなでもにつくるまち
施策名	共生社会の実現
方針	年齢や性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人が多様性を認め合い、責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを目指します。

（生涯学習課）

基本施策の達成状況	新型コロナウイルスが感染症法上の５類に移行し行動制限が無くなったことにより、全市的に多くの方に人権意識を高めていただくよう、地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会（38 企業 69 事業所）における総会と研修会の開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等を実施することができました。
基本施策の目的達成に向けての課題	インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報発信は大きな社会問題となっており、人権教育の重要性はますます高まっていますが、研修会や地区での人権学習会に参加される方が固定化の傾向にあります。また、企業（事業所）数、会員数とも横ばいの状況です。 ※前年比 2 企業増、1 事業所減
今後の展開・方向性	安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて、人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりが人権感覚を磨き、差別問題に自分事として向き合っていただけるよう、地域・地区公民館主催の人権学習会や人権だよりの発行、地域公民館（5 館）の掲示板を活用した啓発活動に取り組みます。また、企業人権教育推進協議会が形骸化しないよう、市ホームページに会員企業名の掲載やオンラインでも参加できる各種研修会の情報提供を行います。

令和5年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	共生社会の実現	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	定型業務
総括事業名	人権教育推進事業（0110365）	詳細事業名	人権教育推進事業（0110680）
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律安曇野市人権教育集会所条例		
関連計画等	安曇野市人権教育・啓発推進計画		
対象	市民全体		
方法	人権教育・啓発推進計画に基づき、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。		
目的 （最終目標）	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現		
課題等解決に向けた手法の変更	人権共生課等関係部局と連絡調整を密に行い、より効果的かつ効率的な事業の推進体制を構築する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	人権共生課や各地区公民館と連携し、人権教育機会の充実を図る。		

2 事業の展開

令和4年度	令和5年度	令和6年度
- 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5 地域人権教育推進協議会及び研修会 - 学社連携事業 - 企業人権教育推進協議会 - 人権教育集会所管理等	- 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5 地域人権教育推進協議会及び研修会 - 学社連携事業 - 企業人権教育推進協議会 - 人権教育集会所管理等	- 人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 5 地域人権教育推進協議会及び研修会 - 学社連携事業 - 企業人権教育推進協議会 - 人権教育集会所管理等

活動指標	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
(H31～) 地区公民館人権学習会 参加者数	人	744	1500	1489	2000	0	2200

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：地域人権教育の推進に寄与した。 有効性：地区公民館人権学習会の参加人数は目標に届かなかったが、地域人権講演会・学習会や人権便りの発行により、広く事業を成した。 効率性：主に地域ごとに事業を行うことにより、効率出来で細やかな運営ができた。			
成 果	- 地区公民館人権学習会が88地区で開催された。 - 地域の人権講演会、学習会に、延べ560人が参加した。 - 人権共生課と連携し、「人権のつどい」を開催し、109人の参加を得た。			
課 題	98地区公民館のうち、10地区で人権学習会の開催がされなかった。			
課題克服に向けた事業展開	全地区で人権学習会が開催されるよう、講師の紹介や開催方法の提示などの支援を行う。			

事業名	総括事業		人権教育推進事業（0110365）						所属	教育部		
	詳細事業		人権教育推進事業（0110680）							生涯学習課		
予算科目	款	10	項	5	目	3	業務区分	定型業務	将来ビジョン	1	目標	6
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	共生社会の実現		

単位：円

		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
正規職員数		0.55人		0.55人		0.55人		1.65人	
人件費		4,190,450		4,194,300		4,190,450		12,575,200	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	85,000	40,000	85,000		90,000	77,000	260,000	117,000
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,919,000	629,637	2,935,000	2,230,347	2,974,000	2,120,096	8,828,000	4,980,080
歳出 (節別)	07 報償費	2,537,000	292,039	2,572,000	1,828,369	2,600,000	1,767,570	7,709,000	3,887,978
	08 旅費	24,000		61,000	49,210	63,000	55,920	148,000	105,130
	10 需用費	287,000	247,068	229,000	219,250	224,000	238,561	740,000	704,879
	11 役務費	3,000		3,000		3,000		9,000	
	12 委託料	121,000	107,530	148,000	126,518	167,000	128,045	436,000	362,093
	18 負担金補助及び交付金	32,000	23,000	7,000	7,000	7,000	7,000	46,000	37,000
合 計		3,004,000	669,637	3,020,000	2,230,347	3,064,000	2,197,096	9,088,000	5,097,080

作成担当者	部課等	社会教育係	職名	係長	氏名	大蔵 邦之	内線	710-3314
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	二木 正	内線	710-3314

第4 外部評価者の意見

事業名	掲載	意 見
子どもを育む 環境の充実 (施策)	7P	児童館の利用者は年々増え目標に近づいている。また児童クラブの受け入れは令和6年度9か所中6か所で6年生までの受け入れを行っている。今後は市内の9か所の全児童クラブで6年生までの受け入れを実施し、公平な運営となるよう要望する。また、利用者アンケートが未実施であるので、これを実施し利用者の声が反映されるような運営を期待する。
入学準備金 貸付事業	23P	準備金貸付利用が減少している。貸付の要件を検討したり、将来、安曇野市への貢献を約束するような形で給付したりする等の工夫の必要性を感じる。他の自治体の制度等を参考にして、経済的理由により進学が困難にならないよう支援を検討していただきたい。
学校支援員 配置事業	27P	昨今、インクルーシブ教育システムが浸透し、共生社会の実現に向けて学校教育でもその対応が求められている。学校現場に多様な教育的ニーズに応えるために個別最適な学びと協同的な学びを一体的に充実することが求められている。 また、配慮を要する児童生徒が年々増加していることから、支援員等の増員は欠かすことができない状況であると推察する。支援員等の増員とその質の向上に今後一層尽力することを期待する。
教育支援セン ター運営事業	31P	前掲したように多様な教育的ニーズに対応した教育の推進が求められており、不登校児童生徒への支援も欠かすことができない課題である。様々な立場の方が連携し、不登校児童生徒の支援をしていることが推察される。今後も一層、社会的自立を養うための支援の連携と継続に尽力してほしい。
小学校情報教 育推進事業	33P	教職員の校務支援システムの活用が進まない原因に、子どもたちから目を離すことのできない小学校の実情があることが窺える。子どもとの活動をおろそかにできないために促進できない。そこをどう超えて促進するのが課題であると思う。
中学校情報教 育推進事業	41P	4校に1人とする、7校では1人いればいいのか1.75人となるのか。国の基準の言葉を使用したことはわかるが、次年度以降は読み手にとって分かりやすい表現を検討してほしい。

コミュニティ スクール事業	61P	令和4年、学校支援ボランティア活動は無償とされた。理由は参加者が気軽に参加できること、事務の軽減、活動の活性化を図るということであった。「できる人が・できる時に・できることをする」という目標で活動しているが、進まない実情もある。社会参加を続けたい高齢者は増加しているが、ボランティアの協力を得なければ、十分な（責任を持った）活動はできない。事務負担が重いのであれば、学校への交付金を使用できるようにできないか。 学校や子どもから感謝の言葉があったときは嬉しかった。ボランティアルームに集まり、活動の発展や充実を図る機会を持ちたいと思う。PTAと協働し、子どもたちと関わりたい。
青少年育成環境整備事業	65P	実際に行っている活動は啓発活動と年3回の非行防止のための街頭巡回等だが、街頭巡回で子どもに出会うことはほとんどなく、この活動が抑止力となっているか疑問である。同様の活動は各校の生徒指導担当者がよりきめ細かにしており、学警連など大きな組織も活動している分野なので、青少年センターの必要性が薄いと思われる。青少年センターの存廃も含めて、今後の事業の在り方を考えて欲しい。
図書館サービス事業	75P	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、図書館講座参加者が増加していいはずなのに前年度より大きく減少してしまったことは残念である。生涯を通じた学びの創出のために図書館の役割は大変重要であると考えます。ぜひ充実した企画、講座、講演会等主催していただき市民の生涯にわたる学びを支えていただきたいと期待する。
同	同	「多様化する市民の『学び』に応える図書館」「本と人、人と人との出会いの広場」という目的は、広く一般的すぎる。ブックスタートから力を入れてきた乳幼児や児童に対する事業も多い。近年取り組んでいる電子図書館の拡充などもある。次年度以降は、本市の図書館の特長を意識した表現とするよう研究して欲しい。また、例えば「本と共に育つ子ども」とか「電子書籍を含めた多様な資料を豊富に提供できる」といった言葉など入れて、目指している所を明確に打ち出してほしい。

文化・芸術活動の推進 (施策)	87P	文化・芸術活動の推進は、安曇野の美しいイメージとも重なり、力を入れた分野と思われる。主な事業は芸大学生との交流が多く音楽に偏っているのではないかと。広い分野の芸術家を視野に市民文化を育てていくようにしたい。 安曇野薪能は一流能楽師の貴重な芸に触れられる県外からも注目されるイベントだが、市民の盛り上がりがないように感じられる。難しい芸能ではあるが、市民が支えるイベントに育てていくことを期待する。
人権教育推進事業	93P	地区公民館では、交付金を受けながら学習会が開催されているが、実施されなかったり、参加者が目標に届かないのは何故なのか気になる。難しいと考えず、講座を工夫して増やしたり、集まりの中で身近な人権に触れる皆さんがハッとするような気づきの時間を増やすことはできないだろうか。 堀金地区では、公民館役員会の折、担当者の説明や資料が配布され、学びの機会が作られている。子どもと関わる活動の中でも、人権に関わる心無い発言を耳にすることがあり、嫌な思いをしても注意できていない。この点は意識を持って向き合わねばならないと思う。